

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

くらし・環境部 建築住宅局

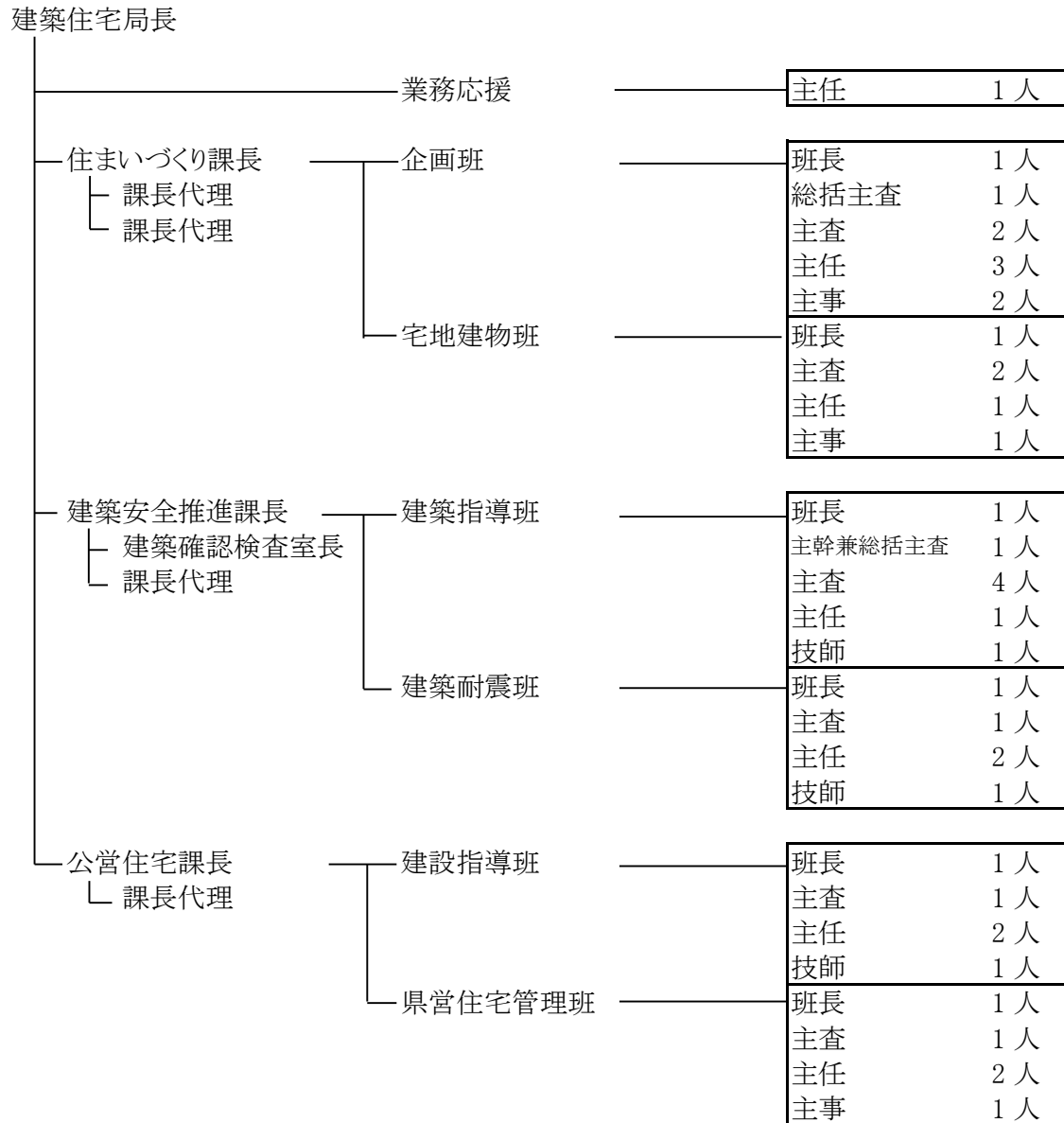
目 次

事務事業の概要	1
I 住まいづくり課	2
II 建築安全推進課	14
III 公営住宅課	30
入札状況調	40
事業の根拠法令調	41
職員の年齢調	45
健康管理	46
職員配置調	47
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	48
過年度分収入未済額調	49
預金調	51
郵券等受払調	52
歳入歳出外現金調	53
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	54
委託料に関する調	56
補助金支出調	64
負担金支出調	74
交付金支出調	78
公有財産調	80
出資金調	81
基金の管理状況調	82
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	84
行政財産貸付・使用許可調	86
備品・図書調	88
主要備品調	89
公務中の事故等に関する調	91
工事中の事故に関する調	92

事務事業の概要

【建築住宅局】

<組織図>



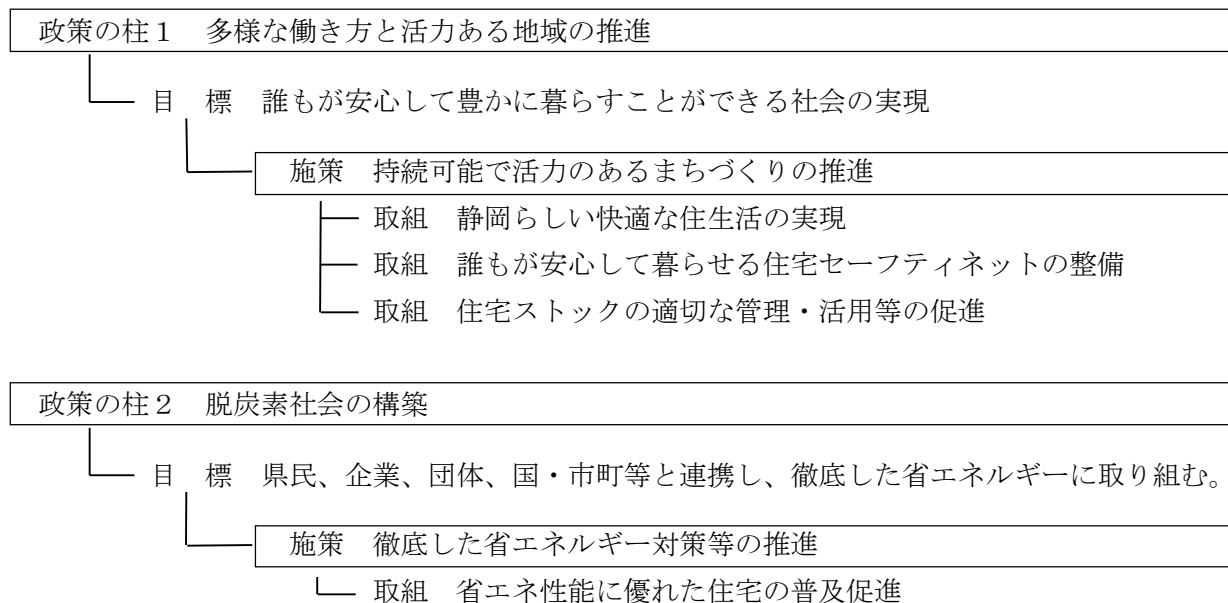
職員数計 47人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	4人

I 住まいづくり課

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）静岡らしい快適な住生活の実現

ア 静岡県住生活基本計画の策定

（ア）静岡県住生活基本計画策定事業費 2,033,380円 県 国 1 / 2
（委託料 1,980,000円）

「住生活基本法」に基づき、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、「静岡県住生活基本計画」を策定している。

令和8年度で前計画の策定から5年が経過することから、社会経済情勢の変化や全国計画の見直し、関連計画を踏まえて、計画の見直しを行っていく。

イ 官民連携による豊かな暮らし空間創生住宅地の整備促進

（ア）豊かな暮らし空間創生事業 1,317,652円 県
（補助金 906,072円）

a 豊かな暮らし空間創生推進協議会の開催

快適な暮らし空間の実現及び普及を図るため、豊かな暮らし空間創生推進協議会（会員：11民間団体、24市町、県、住宅供給公社）において、関係団体や企業と連携し、情報発信を行った。

b 移住フェアにおける認定住宅地のPR

豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地のPRのため、静岡県公式ホームページにおいて、認定住宅地を紹介した。

c 「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定

生活と自然が調和したゆとりある住まいづくりの推進、地域コミュニティの形成や景観に配慮した豊かな住環境を整備することにより、豊かな暮らし空間を創生し、快適な暮らし空間の実現及び普及を図ることを目的とし、一定の要件を満たした住宅地を「豊かな暮らし空間創生住宅地」として認定している。令和7年度末時点における認定住宅地は計11団地379区画である。

d 安全で美しいいえなみ整備事業

安全で美しいいえなみに誘導するため、生垣等による緑化に対して、市町とともに助成事業を実施し、令和7年度は6市町（東伊豆町、富士宮市、富士市、藤枝市、袋井市、牧之原市）において計13件の助成を行った。

e 「静岡住まい方ビジョン」の検討

少子・高齢化など社会状況が変化し、コロナ禍を経て大きく変わった、人々の住まいに対する価値観、暮らし方、住まい方に対応した、『静岡県らしい豊かな暮らし』を実現するための「住まい方ビジョン」を産学官の連携により作成した。ビジョンでは、本県が豊かな自然と地方都市が共存しているなどの特性を踏まえ、「里に住まう」、「山・河・湖に住まう」、「街に住まう」及び「海に住まう」を提唱した。

ウ 質の高い住宅の普及・促進、情報提供

(ア) 住宅行政推進

7,330,165 円 県

(委託料 143,880 円)

a 長期優良住宅、住宅性能表示制度の普及・推進

質の高い住宅の普及のため、ホームページや住まいづくり支援ガイドにより耐震性・省エネルギー性に優れた長期優良住宅や住宅性能表示制度を紹介した。

b 省エネ住宅の普及

省エネ住宅の普及のため、他団体主催イベントでの一般県民向けに省エネ住宅の概要やメリットを体感できるブースの出展や、設計事務所・中小工務店等の技術者を対象とした技術向上研修会を開催した。

<令和7年度 県民向け普及啓発事業>

実施日	内 容
令和8年1月10日	【他団体主催イベントにおけるブース出展】 省エネ住宅の概要、サッシ体感装置を使用した体感

<令和7年度 事業者向け研修会>

実施日	内 容
令和7年7月25日 令和7年9月12日	【省エネ住宅技術向上研修会】 省エネ住宅の設計において配慮すべきポイントの解説

c マンション管理適正化の推進

マンションの適正な管理を行う管理組合等の育成を目的に、管理組合、区分所有者等を対象にマンション管理セミナーを開催した。(県内 10 会場)

派遣を希望するマンション管理組合に対して、マンション管理士を派遣し、管理組合に対して自立運営を支援した。(10 組合×2回 計 20 回)

d 住宅関係調査・各種統計の分析及び情報提供

今後の住宅施策を検討するため、県内の住宅建設の動向が把握できる新設住宅着工統計調査の結果を収集し、県内の新設住宅着工戸数を報道機関に提供するとともにホームページ上で公開した。

e 住宅関連情報の提供

環境性能などに優れた住宅取得、リフォームに関する情報、空き家の解体や活用など、国、県、市町が実施する公的な助成制度等を 1 冊にまとめた「静岡県住まいづくり支援ガイド」を作成、県出先機関や市町の住宅窓口等で県民に配布するとともに、県のホームページにも掲載し広く周知した。

f 静岡県住宅振興協議会の運営

「静岡県住宅振興協議会」は、住まいに関する情報を伝え、県民のよりよい住生活並びに住文化の向上に資するとともに、住宅建設の促進と住宅建設に関する技術の向上を図り、住宅産業や関連産業の振興に寄与することを目的に、昭和 60 年に設立された。

住まいの文化賞や住教育など、協議会の事業が円滑に進むよう、事務局業務を実施した。

エ 静岡らしい新たなライフスタイルの創出

(ア) ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 16,291,877 円 県
(補助金 12,849,000 円)

a テレワーク対応リフォーム工事に対する助成

仕事と子育ての両立ができる職住一体の住環境の整備を推進するため、子育て世帯及び若者夫婦世帯が行うテレワーク対応リフォーム工事に対して助成した。

<令和 7 年度 交付実績>

交付件数	うち県産材加算あり
111 件	4 件

(2) 誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの整備

ア 市町・関係団体と連携した住宅確保要配慮者への支援

(ア) 住宅セーフティネット推進事業 2,186,138 円 県

a 静岡県居住支援協議会の運営

住宅確保要配慮者に対する居住を支援する体制（住宅セーフティネット機能）の整備を推進するため、県、市町、居住支援法人、不動産関係団体及び福祉関係団体により構成される「静岡県居住支援協議会」を活用し、協議会会員間の連携強化や行政の福祉部門等との意見交換、住宅情報の共有、市町単位の居住支援協議会の設置支援などを進めた。

b 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録、登録住宅等の情報提供及び入居相談等を行う居住支援法人の指定事務を行った。

<令和7年度 登録・指定事務>

区 分	令和6年度まで	令和7年度	合 計
セーフティネット住宅 登録件数	4,117 棟 (29,251 戸)	232 棟 (1,718 戸)	4,349 棟 (30,969 戸)
居住支援法人の指定件数	21 法人	11 法人 (1 法人廃止)	31 法人

イ サービス付き高齢者向け住宅等

(ア) 住宅行政推進 (再掲) 7,330,165 円 県
(委託料 143,880 円)

a サービス付き高齢者向け住宅の登録等

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録事項の変更事務を行った。

<令和7年度 サービス付き高齢者向け住宅の登録・変更事務>

区 分	登 録	登録の変更	合 計
件 数	14 件	102 件	116 件

(3) 住宅ストックの適切な管理・活用等の促進

ア 市町・民間団体と連携した空き家対策

(ア) 空き家活用促進事業 5,070,397 円 県 国 1 / 2
(委託料 4,340,600 円)

a 空き家等対策市町連絡会議の開催等

県と市町が連携して空き家対策を推進するため、全市町が参加する空き家等対策市町連絡会議により、各市町が実施している空き家対策事例について情報を提供した。

空き家に関する市町の取組を支援するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき設置される市町の協議会に委員として県職員が参加した。

適切な管理が行われていない空き家を将来的に増やさないため、管理不全の空き家になる前に自宅の今後を考える「我が家の終活セミナー」を県内 11 会場で実施した。

b 静岡県空き家対策推進協議会における情報共有等

「静岡県空き家対策推進協議会」に参画し、空き家に関する情報を共有した。

空き家に関する多様な相談ニーズに対応するため、不動産、法律、税務、建築などの専門家によるワンストップ相談会を開催した。

過去に実施したワンストップ相談会参加後、解決に至っていない空き家所有者に対し、市町が実施するフォローアップ時に専門家を派遣するフォローアップ支援を行った。（富士市、函南町）

将来、空き家の増加が懸念される分譲住宅団地の住民等を対象に、市町が実施する出前講座に専門家を講師として派遣した。（富士宮市、御殿場市、富士市、熱海市、川根本町）

(a) 空き家に関するワンストップ相談会の概要

＜令和 7 年度 ワンストップ相談会開催概要＞

開催場所 (開催日)	焼津市 (9/7)、沼津市 (9/21)、伊東市 (9/27)、西伊豆町 (10/4)、富士市 (10/5)、富士宮市 (10/25)、磐田市 (10/25)、藤枝市 (11/8)、湖西市 (11/8)、牧之原市 (11/15)、御殿場市 (11/29)、森町 (11/29)、島田市 (12/6)、御前崎市 (12/13) の計 14 市町、県外在住者向け計 2 回（オンライン開催 1 回、神奈川県内開催 1 回）
---------------	---

＜令和 7 年度 ワンストップ相談会相談者数及び相談内容＞

(組) 相談 者数	(件) 相談 件数					
		不動産 (宅建士)	法務 (司法書士)	税務 (税理士)	建築 (建築士)	行政等 (市町)
156	261	135	47	33	30	16

c 空き家の活用促進

(a) 住宅ストック活用促進研修会の開催

空き家を有効に活用するため、不動産業者等の事業者向けに、建物状況調査や空き家活用の最新事例等を学ぶ研修会を県内 2 会場及びオンライン 1 回で開催した。

(4) 省エネ性能に優れた住宅の普及促進

ア 省エネ住宅の普及推進

(ア) 省エネ住宅普及推進事業

20,733,810 円 県
(補助金 19,130,000 円)

a 省エネ住宅の新築等に対する助成

脱炭素社会の実現のため、ZEH基準を満足する省エネ性能が高い住宅の新築及び購入に係る経費に対して助成した。

<令和7年度 交付実績>

交付件数	うち県産材加算あり
44 件	6 件

b 既存住宅の省エネ改修等に対する助成

既存住宅の省エネ改修を推進するため、専門家による省エネ診断や省エネ改修等に対して、市町とともに助成事業を実施した。(焼津市、藤枝市、袋井市)

<令和7年度 交付実績>

交付件数	診断	改修設計等	改修補助
2 件	0 件	0 件	2 件

(5) 災害時における住まいの確保

ア 被災者受入支援応急住宅

令和3年7月1日からの大雨による熱海市伊豆山土石流災害の被災者に対し、応急的な住まいを確保するため、県営住宅の目的外使用を認め、住まいを確保するとともに、被災者の生活再建のため、恒久的な住まいの確保に向けた支援制度を運用した。

また、被災者の応急的な住まいの確保のため、東日本大震災や令和4年台風15号の被災者への借上げ型応急住宅を継続したほか、令和6年台風第10号及び令和7年台風15号の被災者に借上げ型応急住宅を提供した。

(ア) 熱海市伊豆山土石流災害への対応

a 県営住宅の活用

被災者の県営住宅の目的外使用を認め、住宅を供与した。(県営住宅17戸、公営住宅課)

b 恒久的な住まいの確保への支援

802,000 円 県

(補助金 802,000 円)

熱海市と協調し、熱海市伊豆山地区の警戒区域内居住者が住宅を新築、購入又は改修する費用を補助(利子相当分の補助)する住宅再建支援制度により助成した。

(イ) 東日本大震災への対応(被災者受入支援応急住宅借上げ事業費)

1,695,306 円 県

a 被災者受入支援応急住宅の提供

民間住宅を2件借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

(ウ) 令和6年台風10号への対応

353,400 円 県

a 被災者受入支援応急住宅の提供

民間住宅を1件借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

(エ) 令和7年台風15号への対応

33,577,216円 県

a 被災者受入支援応急住宅の提供

民間住宅を75件借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

(6) 宅地建物取引業及び宅地建物取引士への指導・監督

ア 宅地建物取引業法における行政事務

(ア) 宅地建物等指導事業

11,206,099円 県

(委託料 10,289,680円)

宅地建物取引業法に基づき、必要な規制を行うことによって、業務の適正な運営と取引の公正を確保し、消費者の保護及び宅地建物の流通の円滑化を図った。

a 宅地建物取引業者等の指導・監督

宅地建物取引業者又は宅地建物取引士が法令違反の行為をした場合に、違反事実の是正により消費者の救済を図った。また、宅地建物取引業者又は宅地建物取引士に対して随時指導若しくは勧告を行い、必要に応じて行政処分を行った。

<令和7年度 宅地建物取引業者及び宅地建物取引士に対する行政処分等> (単位:件)

宅地建物取引業者					宅地建物取引士		
免許取消	業務停止	指示	勧告	文書指導	登録消除	事務禁止	指示
1	0	0	0	16	0	0	0

b 宅地建物取引業の免許

宅地建物取引業を営もうとする者からの申請に基づき、免許証を交付した。

<令和7年度 宅地建物取引業免許証交付> (単位:件)

土木事務所		下田	熱海	沼津	富士	静岡	島田	袋井	浜松	県庁(電子)	計
件数	新規	0	6	13	21	27	6	9	26	17	125
	更新	3	11	33	30	61	26	21	67	46	298
	計	3	17	46	51	88	32	30	93	63	423

c 宅地建物取引士資格試験

宅地建物取引士試験を行う(一財)不動産適正取引推進機構を指導・監督した。

<令和7年度 宅地建物取引士試験実施状況>

受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
5,115 人	953 人	18.6%

※試験は令和7年10月19日に実施。

d 宅地建物取引士の登録等

宅地建物取引士資格試験の合格者からの申請に基づき、資格登録及び取引士証の交付を行った。

<令和7年度 宅地建物取引士資格登録>

登録者数 (転入を含む)	消除・移転者数	年度末現在登録者数	試験合格者累計
665 人	18 人	27,216 人	40,865 人 (令和7年度953人)

<令和7年度 宅地建物取引士証交付>

区 分	新 規	更 新	再 交 付	書換・移転	計
交 付 件 数	792 件	1,659 件	27 件	38 件	2,516 件

e 消費者相談

不動産を購入するに当たり注意すべき事項をまとめた小冊子「不動産売買の手引」をもとに、消費者啓発に努めるとともに、消費者からの苦情相談に応じた。

<令和7年度 宅地建物取引にかかる苦情相談取扱件数>

(単位:件)

内 容	件数
業務処理の原則	1
誇大広告等の禁止	0
広告開始時期の制限	0
取引態様の明示	0
媒介に伴う書面の交付	3
重要事項の説明	21
報酬の制限等	0
不当な履行遅延	0
契約書面の交付	0
違約金の支払	1

手付金等の返還		3
契約解除	ローン不成立による解除	0
	その他の解除	1
瑕疵担保責任		1
マンション管理に関する問題		0
無免許営業		1
その他		24
計		56

※軽易な相談を除く。

f 住宅瑕疵担保履行法の届出処理

新築住宅を消費者へ引き渡した宅地建物取引業者からの、年1回の基準日における引渡し及び保険加入の状況の届出を処理した。

<令和7年度 住宅瑕疵担保履行法の宅地建物取引業者からの届出処理件数> (単位:件)

基準日	届出件数			
	保険のみ	保険・供託併用	供託のみ	合計
第27回(令和7年3月31日)	189	2	3	194

(7) 建築士及び建築士事務所等への指導・監督

ア 建築士法等における建築行政事務

(ア) 宅地建物等指導事業(再掲)

11,206,099円 県
(委託料 10,289,680円)

建築士法に基づき、建築士及び建築士事務所の登録、指導監督等を実施した。

a 建築士、建築士事務所に対する指導・監督

建築士及び建築士事務所に対し、適正な業務を行うよう指導した。

<令和7年度 建築士及び建築士事務所に対する行政処分等の件数> (単位:件)

区 分	建 築 士			建 築 士 事 務 所		
	免許取消	業務停止	戒 告	登録取消	事務所閉鎖	戒 告
一 級	0	0	0	0	0	0
二 級	0	0	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0	0	0

※一級建築士は国土交通大臣が処分。

b 建築士免許の登録

一級建築士の登録は、国土交通大臣が行う。二級・木造建築士については、平成 21 年度より、指定登録機関である（公社）静岡県建築士会が行っている。

<一級、二級及び木造建築士試験>

（令和 7 年度実施結果）

区 分	受験者数	合格者数	合格率
一 級	651 人	54 人	8.3%
二 級	594 人	165 人	27.8%
木 造	5 人	0 人	0%

※一級建築士試験は国土交通大臣が実施。

c 建築士事務所の登録

建築士事務所の登録は、平成 21 年度より、指定事務所登録機関である（一社）静岡県建築士事務所協会が行っている。

d 浄化槽法における建築行政事務

浄化槽法に基づき、浄化槽工事業者及び特例浄化槽工事業者の登録等を実施した。

<令和 7 年度 浄化槽工事業者登録及び届出件数>

（単位：件）

区 分	前年度末 累計	新 規	更 新	抹 消	年度末累計
浄化槽工事業者登録	103	8	17	15	96
特例浄化槽工事業者届出	688	7	更新不要	5	690

※浄化槽工事業者登録の有効期間は 5 年。

（8）団体助成等

ア 建築住宅団体助成

1,800,000 円 県

（補助金 1,800,000 円）

<令和 7 年度 建築住宅団体助成>

団体名	金 額	助成内容
（公社）静岡県建築士会	900,000 円	団体が行う研修会及び機関紙の発行等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。
（公社）静岡県宅地建物取引業協会	900,000 円	団体が行う研修会、講習会及び無料法律相談等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実績				目標値
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
成果指標	誰もが安心して暮らすことができる居住支援体制が整備された人口の割合	1.3% (R6年度)	0%	1.3%	1.3%	4.2%	40.0% (R10年度)

指標名		現状値	実績				目標値
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
管理指標	空き家の解消戸数	累計 2,648戸 (R2年度まで)	累計 4,844戸	累計 5,845戸	累計 6,818戸	累計 8,568戸	累計 5,000戸 (R7年度)
管理指標	マンション管理適正化推進計画を策定した市町の割合	累計 0.0% (R2年度まで)	累計 20.8%	累計 45.8%	累計 66.6%	累計 70.8%	累計 50% (R7年度)
管理指標	長期優良住宅の累積認定戸数	累計 67,761戸 (R2年度まで)	累計 81,402戸	累計 87,939戸	累計 95,678戸	累計 104,301戸	累計 100,000戸 (R7年度)

- ・「誰もが安心して暮らすことができる居住支援体制が整備された人口の割合」は、居住支援協議会が設立された市町の人口カバー率を指標としており、令和7年度2市（伊豆の国市、湖西市）で設立があり、わずかではあるが数値が伸びた。
- ・「空き家の解消戸数」及び「マンション管理適正化推進計画を策定した市町の割合」は目標値を達成した。
- ・「長期優良住宅の累積認定戸数」は、目標を達成した。

(2) 課題

- ・誰もが安心して暮らすことができる居住支援体制が整備された人口の割合については、徐々に数値は伸びてきているものの、居住支援協議会未設置の市町がある。要配慮者が抱える複雑かつ複合化している課題に対応するため、市町の居住支援協議会設立に向けた伴走支援を引き続き進めていく必要がある。
- ・空き家対策の促進に当たっては目標値は達成したものの、空き家の発生を抑制できていない。空き家にさせない取組、活用の促進、除却の促進に継続的に取り組む必要がある。
- ・マンション管理の適正化に向けては、全ての市町において計画が策定される必要があるが、マンション棟数が少ない市で未策定となっている。
- ・良質な住宅ストックの形成に向け、長期優良住宅の普及促進に継続的に取り組む必要がある。

(3) 改善

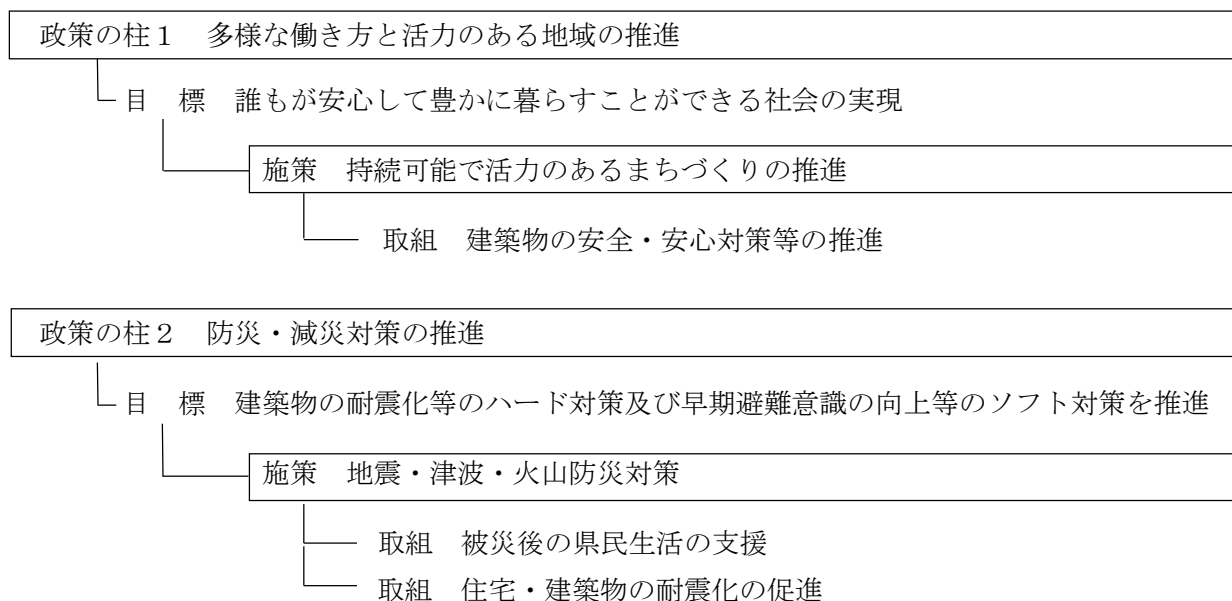
- ・市町の居住支援体制整備に向け、研修会や他事例等の情報提供を行い、引き続き、設立に向けた支援を行っていく。また、設立済の居住支援協議会についても、円滑な運営及び内容の充実に向け、情報提供などの支援を行う。なお、令和8年度に人口の多い市において協議会設立が

予定されているため、目標値を達成する見込みである。

- ・空き家対策の推進に向け、引き続き、法に基づく実施主体である市町が行う空き家対策の取組への技術的助言、ワンストップ相談会や終活セミナー等への専門家の派遣、空き家の除却や改修に係る国費の活用に係る国との調整等により市町を支援するとともに、市町及び関係団体との連絡調整、県民への周知啓発、民間事業者向けの講習会等を実施する。
- ・マンション棟数が少ない市においてもマンションの適正管理は重要であることを啓発し計画策定を促していく。また、県内の高経年マンションを中心に管理組合へマンション管理士の派遣等の支援等を行っていく。
- ・長期優良住宅の普及を促進するため、県民への周知や事業者向けの講習会を引き続き行っていく。
- ・「空き家の解消戸数」、「マンション管理適正化推進計画」及び「長期優良住宅の累積認定戸数」については目標達成済であることから、令和８年度に改定予定の静岡県住生活基本計画において、適切な指標及び目標値の設定を検討していく。

Ⅱ 建築安全推進課

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）被災後の県民生活の支援

ア 地震被災建築物応急危険度判定体制の強化

（ア）震災建築物対策事業 1,431,124 円 県 国 1/2（最大値）
（委託料 1,309,000 円）

地震による被害を受けた建築物の危険度を判定し、余震による二次災害を防止するため、「地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度」に基づき、判定士の認定登録や判定士養成講習会（計4回）を開催した。令和8年4月1日現在で、判定士の認定登録者数は4,715人（うち、令和7年度新規登録者数は61人）である。

（2）住宅・建築物の耐震化の促進

ア プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の推進

（ア）プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業 487,395,304 円 県 国 10/10（最大値）
〔委託料 2,606,800 円〕
〔補助金 482,921,000 円〕

想定される巨大地震による住宅及び建築物の倒壊から県民の命を守るため、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対する助成事業等を実施し、第3期耐震改修促進計画の最終年である令和7年度は、木造住宅耐震化事業の総仕上げとして、市町と連携して耐震化を促進した。

また、令和5年1月に耐震診断結果を公表した緊急輸送ルート等沿いの建築物については、希望する所有者に対して、耐震化に向けた相談対応等を行う専門家派遣を実施した。

(令和7年度)

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況>

(単位:円)

No.	事業名	事業費	内 容
1	わが家の専門家診断事業 (専門家による無料の耐震診断)	15,874,000	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震補強を促進するため、専門家による耐震診断事業を実施する市町に助成 (実績887戸(34市町))
2	木造住宅耐震補強助成事業 (補強計画一体型)	394,512,000	木造住宅の耐震補強を実施する所有者に補助する市町に助成(実績1,159戸(33市町)) うち488戸は高齢者等割増有)
3	木造住宅補強計画策定助成事業	48,000	木造住宅の耐震計画策定を実施する所有者に補助する市町に助成(実績2戸(1市))
4	木造住宅建替え・除却事業	9,927,000	倒壊の危険性が高い木造住宅を除却し、建替えを実施する所有者に補助する市町に助成 (実績118戸(15市町))
5	木造住宅の移転事業	379,000	倒壊の危険性が高い木造住宅からの移転を実施する所有者に補助する市町に助成 (実績5戸(2市))
6	住宅の耐震化の計画的実施の誘導	74,000	
	住宅相談支援	38,000	耐震補強未実施の木造住宅の所有者等への意向調査や、住宅相談員の派遣を実施する市町に助成(実績1市町)
	専門家派遣	36,000	耐震診断実施後に耐震補強に進んでいない木造住宅の所有者等あて専門家派遣を実施する市町に助成(実績2市町)
7	建築物耐震診断事業	1,685,000	木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に補助する市町に助成 (実績8棟(7市町))
8	要安全確認計画記載建築物耐震化事業	8,780,000	耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震改修等を実施する所有者に補助する市町に助成
	補強計画策定	42,000	(実績1棟(1市町))
	耐震改修	8,738,000	(実績8棟(8市町))
9	ブロック塀等の安全確保 (避難路沿道等)	10,523,000	避難路沿道等において倒壊の危険性が高いブロック塀等の建替え、除却を実施する所有者に補助する市町に助成
	建替え	4,682,000	実績50件(17市町)
	除却	5,841,000	実績216件(24市町)
10	危険なブロック塀等除却	369,000	道路沿いにおいて倒壊の危険性が高いブロック塀等の撤去を実施する所有者に補助する市町に助成(実績30件(6市町))

11	屋根の耐風診断及び耐風改修事業	10,339,000	住宅等の瓦屋根の強風対策を強化するため、屋根を耐風改修する所有者に補助する市町に助成
	耐風診断	184,000	実績 37件（6市町）
	耐風改修	10,155,000	実績 77件（6市町）
12	耐震シェルター等整備設置事業	1,678,000	耐震シェルターの設置を実施する所有者に補助する市町に助成（実績15戸（5市町）うち9戸は高齢者等割増有）
13	防災ベッド普及事業	1,374,000	防災ベッドの設置を実施する所有者に補助する市町に助成（実績14戸（7市町）うち9戸は高齢者等割増有）
14	がけ地近接危険住宅移転事業	4,164,000	がけ地に近接した危険な住宅の移転を促進するため、同事業を実施する所有者に補助する市町に助成（実績4件（4市））
15	事業推進	4,474,304	
	広報事業等	1,867,504	DM発送、パンフレット作成等
	住宅・建築物耐震化推進協議会(※)	2,606,800	技術者等派遣、講演会等
小 計		464,200,304	
R6→R7繰越			
1	わが家の専門家診断事業 （専門家による無料の耐震診断）	849,000	48戸（1市）
2	木造住宅耐震補強助成事業 （補強計画一体型）	20,168,000	59戸（5市）うち25戸は高齢者等割増有
3	要安全確認計画記載建築物耐震化事業（補強計画）	2,178,000	1棟（1市）
小 計		23,195,000	
合 計		487,395,304	

R7→R8繰越額			
1	木造住宅耐震補強助成事業 （補強計画一体型）	2,475,000	8戸（2市）うち1戸は高齢者等割増有
合 計		2,475,000	

※は委託料

<プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業実施状況内訳> (単位：件・千円)

No	市町名	1わが家の専門家診断		2木造住宅耐震改修 (補強計画一体型)			3木造住宅 (補強計画)		4木造住宅 建替え・除却		5木造住宅 移転		6住宅の耐震化の 計画的実施の誘導			
		実施 件数	県費	実施件数		県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費	住宅相談支援		専門家派遣	
				全体	うち 高齢者								実施 件数 (式)	県費	実施 件数 (式)	県費
1	下田市	20	353	10	5	3,500										
2	東伊豆町	2	35													
3	河津町	4	70	2	1	700										
4	南伊豆町	5	88	1	1	400										
5	松崎町	1	17													
6	西伊豆町	3	51	4		1,200										
7	熱海市	7	194	13	4	4,297										
8	伊東市	35	619	17	6	5,700			9	959						
9	沼津市	107	1,892	76	26	25,400			8	400	2	199				
10	三島市	11	194	37	17	12,749			6	433						
11	御殿場市	13	229	13	6	4,500			5	356						
12	裾野市	0 <-9>		22	8	7,376										
13	伊豆市	7	123	28	13	9,639										
14	伊豆の国市	3	53	11	3	3,600										
15	函南町	19	336	10	7	3,700			5	328						
16	清水町	1	17	3	1	1,000										
17	長泉町	5	88	8	4	2,779			15	948						
18	小山町	5	88	9	5	3,200										
19	富士宮市	18	318	52	22	17,541			7	525						
20	富士市	49	866	117	67	41,708	2	48								
21	静岡市	123	2,175	211		63,262										
22	島田市	24	424	45	25	15,434			9	1,013						
23	焼津市	12	212	68	45	24,760			1	100			1	38		
24	藤枝市	21	371	49	24	17,100			9	801					1	30
25	牧之原市	13	229	28	13	9,675										
26	吉田町	5	88	4	3	1,500										
27	川根本町	17	300	4	2	1,400										
28	磐田市	32	566	57 (1)	41 (1)	20,080 (375)			22	1,844	3	180			1	6
29	掛川市	31	548	36	26	13,328			8	793						
30	袋井市	24	424	19	10	6,633			9	952						
31	御前崎市	15	265	8 (7)	1 (2,100)	2,500			1	75						
32	菊川市	4	70	14	7	4,900										
33	森町	3	53	23	14	8,276			4	400						
34	浜松市	252	4,457	152	77	53,875										
35	湖西市	5	61	8	4	2,800										
合計		887	15,874	1,159	488	394,512	2	48	118	9,927	5	379	1	38	2	36
				(8)	(1)	(2,475)										

※< >はR6→R7繰越分R7取止め件数、()はR7→R8繰越分

＜プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳＞（単位：件・千円）

No	市町名	7建築物 耐震診断		8要安全確認計画記載建築物 耐震化				9ブロック塀等の安全確保 (避難路沿道等)				10危険なブロック塀 等 除却	
				補強計画		耐震改修		建替え		除却			
		実施 件数	県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費	実施 件数	県費
1	下田市									2	111		
2	東伊豆町					1	860						
3	河津町												
4	南伊豆町												
5	松崎町					1	1,598			2	176	2	45
6	西伊豆町							2	92	4	100		
7	熱海市	1	295					1	50				
8	伊東市					1	1,578						
9	沼津市							4	596	5	232	7	57
10	三島市							3	404	6	137		
11	御殿場市							4	407	1	12		
12	裾野市											5	67
13	伊豆市					1	436	3	185				
14	伊豆の国市					1	2,360	5	302				
15	函南町							5	625	1	29		
16	清水町							3	284	1	38		
17	長泉町	1	500					1	107	10	346		
18	小山町							1	20	1	5		
19	富士宮市	1	42					2	117	9	142		
20	富士市									61	1,878		
21	静岡市	《3》						《2》		《62》			
22	島田市									7	282	7	51
23	焼津市									32	647		
24	藤枝市	2	250					1	62	18	326		
25	牧之原市									11	383		
26	吉田町									6	164		
27	川根本町			1	42	1	865			1	18		
28	磐田市	1	18							15	238		
29	掛川市	1	100			1	619	6	732	9	216		
30	袋井市							2	215	3	81	7	115
31	御前崎市							6	402	3	42		
32	菊川市					1	422			5	143		
33	森町							1	82	3	95		
34	浜松市												
35	湖西市	1	480									2	34
合計		8	1,685	1	42	8	8,738	50	4,682	216	5,841	30	369
		《3》						《2》		《62》			

※（ ）はR7→R8繰越分、《 》は市町単独補助

<プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業実施状況内訳> (単位：件・千円)

No	市町名	11屋根の耐風改修事業				12耐震シェルター整備事業			13防災ベッド整備事業			14がけ地近接危険住宅移転事業	
		耐風診断		耐風改修		実施件数		県費	実施件数		県費	実施件数	県費
		実施件数	県費	実施件数	県費	全体	うち高齢者		全体	うち高齢者			
1	下田市												
2	東伊豆町												
3	河津町												
4	南伊豆町												
5	松崎町												
6	西伊豆町												
7	熱海市												
8	伊東市												
9	沼津市												
10	三島市								2		100		
11	御殿場市												
12	裾野市												
13	伊豆市												
14	伊豆の国市												
15	函南町												
16	清水町												
17	長泉町												
18	小山町												
19	富士宮市												
20	富士市												
21	静岡市					5		497	2		200	1	1,162
22	島田市												
23	焼津市					1	1	125	4	4	464		
24	藤枝市	5	25	6	760	1	1	125	3	3	337		
25	牧之原市	3	15	47	6,203								
26	吉田町												
27	川根本町												
28	磐田市	11	53	9	1,135				1	1	113		
29	掛川市								1		50	1	697
30	袋井市	9	45	9	1,237							1	1,560
31	御前崎市												
32	菊川市	5	26	3	414								
33	森町	4	20	3	406								
34	浜松市	《2》		《33》		7	6	818				1	745
35	湖西市					1	1	113	1	1	110		
合計		37	184	77	10,155	15	9	1,678	14	9	1,374	4	4,164
		《2》		《33》									

※ () はR7→R8繰越分、《 》は市町単独補助

イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行

(ア) 耐震改修計画の認定等

建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）に基づき、知事が所管行政庁となっている区域における建築物について、建物所有者等の申請に応じて、耐震改修の計画等に係る認定を行っているが、令和7年度は実績がなかった。

(3) がけ崩等土砂災害防災対策の推進

ア がけ崩等土砂災害防災対策の推進

(ア) 災害危険区域の指定

津波・高潮・出水・がけ崩れ等の災害が発生する恐れのある区域を災害危険区域として指定し、建築物の建築を禁止又は制限している。令和8年3月31日現在、1,492か所を指定している。

くらし・環境部 10

災害危険区域指定状況調

(令和8年3月31日現在)

区 分 土木事務所別	指 定 箇 所 数																摘 要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	5 年 度	6 年 度	7 年 度	累 計	
下 田	0	2	2	150	0	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0	
熱 海	0	1	2	46	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
沼 津	5	3	1	234	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
富 士	1	0	0	62	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	
静 岡	2	2	1	338	0	0	0	6	0	0	0	2	0	0	0	0	
島 田	1	2	3	228	0	0	0	20	0	0	0	29	0	0	0	0	
袋 井	0	1	2	115	0	0	0	12	0	0	0	13	0	0	0	0	
浜 松	1	2	1	177	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0	
計	10	13	12	1,350	0	0	0	80	0	0	0	62	0	0	0	0	累計 1,492カ所

(4) 建築物の安全・安心対策等の推進

ア 建築基準法等に基づく行政事務

(ア) 建築指導行政事業（安全推進）

15,523,219 円 県	
委託料	539,000 円
工事費	7,942,000 円

a 建築許可

建築基準法に基づき、各種許可を行っている。許可に際しては、その種類に応じ、公聴会、建築審査会、都市計画審議会等の手続きを経ている。

<令和7年度 建築許可件数>

種別	接道許可	道路内許可			用途地域許可	卸売市場等	高さ許可	日影許可	計
条文	43-2-2	44-1-2	44-1-4		48	51	55	56-2	
件数	60 ^{※2}	0	0	0	4 ^{※3}	0	0	0	64
備考 ^{※1}	○	○	○	◎	●	□	○	○	

※1 ◎（建築審査会、アーケード等審査協議会）・○（建築審査会）

●（建築審査会、公聴会）・□（都市計画審議会）

※2 土木事務所で許可した件数を含む。

※3 用途地域許可件数のうち、政令130条により公聴会、建築審査会の開催が不要な許可は2件。

<令和7年度 建築審査会及び公聴会等開催回数>

種別	建築審査会	公聴会	アーケード等審査協議会	都市計画審議会	計
回数	3	2	0	1	6

b 建築認定

土地の有効利用となるものや周辺環境等に調和しているもの及び特定行政庁が認めたものは、建築基準法等を一部緩和して建築することができる。

<令和7年度 建築認定件数>

種別	法適用除外認定	接道認定	高さ	一団地認定	一団地認定の変更	一団地認定の取り消し	段階改修における全体計画	県条例認定	計
条文	3	43-2-1	55	86-1	86-2-1	86の5	86の8	5, 12, 13, 46	
件数	0	38 ^{※1}	0	0	0	0	0	0	38

※1 土木事務所で認定した件数を含む。

c 建築協定

建築協定は、特定の区域内において土地所有者等が総意により建築物の敷地、位置、構造、用途及び形態等について、自主的に一定の制限を加えるよう協定を締結するものであり、住宅地としての環境や商店街としての利便を高度に維持増進させ、良好な環境の街づくりを推進するものである。県はこの認可及び指導を行っている。

<建築協定の締結状況（令和7年度において効力を有するもの）> (令和8年3月31日現在)

認可年度	R2年度以前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計
地区数	91	0	0	0	0	0	91

d 地区計画

地区計画は、市町が都市計画法に基づき、市街地の良好な環境整備のため、地区の状況や特性に応じて、建築物に必要な用途、敷地及び形態等のきめ細かな計画を策定するものである。また、県は実効性を高めるため、市町に建築条例を制定するよう働きかけている。

<地区計画策定状況（県全体）> (令和8年3月31日現在)

年度	R2年度以前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計
地区計画決定区域数	208	4	1	4	8	5	230
条例制定数	127	4	1	0	1	0	133

e 白地地域の建築形態規制

都市計画区域内で市街化調整区域及び用途地域の指定のない区域並びに準都市計画区域で用途地域の指定のない区域を白地地域という。平成12年の法改正により、特定行政庁が、白地地域内の建ぺい率や容積率等について地域の状況に応じて指定することが義務化された。このことにより、平成15年度及び16年度に、特定行政庁である静岡市、浜松市、沼津市及び富士市の4市を除き、県は市町村の意見に配慮し県都市計画審議会の審議を経て全ての白地地域において指定した。以降、新たに発生した白地地域内について指定している。

<指定状況（令和8年3月31日現在）>

21都市計画区域（32市町）、1準都市計画区域（1市）

<静岡県の指定区域における規制内容>

- ①建ぺい率（70%、60%、40%）
- ②容積率（400%、300%、200%、80%）
- ③建築物の各部分の高さ
- ④日影による中高層建築物の高さ制限

f 違反建築物の指導

社会的に大きな影響を与えた全国的な建築基準法違反の事案として、免震材料に係る不正事案（平成26年度）、免震・制振オイルダンパーに係る不正事案（平成30年度）、共同住宅の界壁仕様等に係る不適合事案（平成30年度）が挙げられる。県は、これらの違反建築物に対し、国土交通省及び県内特定行政庁と情報共有を行いながら、適切な是正指導等を行っている。

<違反建築物への措置状況>

（令和7年12月31日現在）

区 分	対象件数 (県所管)	措置状況
免 震 材 料 に 係 る 不 正 事 案	4 件	完結
免震・制振オイルダンパーに係る不正事案	19件	完結
共同住宅の界壁仕様等に係る不正事案	645件	完結：41件、是正指導中：604件

違反建築物の処理状況調

1 総 括

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

土木事務所 区 分	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条第 5 項報告を 求めたもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
下 田	3	2	1	0	1	1	0
熱 海	4	0	4	4	0	4	0
沼 津	2	1	1	1	0	2	0
島 田	7	0	7	7	0	7	0
袋 井	13	1	12	11	1 (1)	13 (1)	0
浜 松	3	0	3	2	1 (1)	3 (3)	0
合 計	32	4	28	25	3 (2)	30 (4)	0
6年度	30	9	21	20	1 (2)	27 (2)	0
5年度	27	11	16	16	0 (2)	18 (1)	0

(注) 1 本表は、本庁所管課において調製すること。

2 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載すること。

2 未是正の内訳

(令和8年3月31日現在)

区分 土木 事務所	違 反 建 築 物				処理状況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	建物用途	違反内容	年月日	内 容	
下田土木	平成29年 10月10日	木 造：1階 延面積：29m ²	展示場	条例第13条他	令和8年 3月31日	是正指導中	
袋井土木	平成29年 10月10日	鉄骨造：3階 延面積：145m ²	倉庫	法第20条 (構造耐力)他	令和8年 3月31日	是正指導中	
浜松土木	平成18年 8月31日	鉄骨造：1階 延面積：738m ²	倉庫	法第20条 (構造耐力)	令和8年 3月31日	是正指導中	

g 特殊建築物の防災点検

建築物の総合的な防災対策として、建築物を常時適正に維持保全させるため、特殊建築物を対象とした定期報告制度を活用し、建築物防災週間において立入指導等を行っている。令和7年度は、耐震化促進、アスベスト対策の推進を中心とした立入指導を行った。

<令和7年度 防災週間立入指導実績>

(単位：件)

土木事務所別	民間建築物耐震化促進	アスベスト対策の推進	定期報告の督促・防災査察	広告板の緊急点検	その他 (天井材、窓ガラス、ブロック塀等)	計
下田	0	25	5	0	5	35
熱海	43	20	0	0	0	63
沼津	5	16	13	0	13	47
島田	45	8	0	0	10	63
袋井	38	13	0	0	5	56
浜松	0	1	6	0	72	79
計	131	83	24	0	105	343

h 指定確認検査機関等の指導

建築基準法の適正な執行を図るため、本県を業務区域とする指定確認検査機関のうち、（一財）静岡県建築住宅まちづくりセンター（国土交通省指定）及び（株）確認サービス（国土交通省指定）に対し、同法第77条の31第2項の規定に基づき、特定行政庁として定期的な立入検査を実施した。

また、本県委任の指定構造計算適合性判定機関であるNPO法人静岡県建築技術安心支援センター（本県指定）及び（一財）日本建築センター（国土交通省指定）に対し、同法第77条の35の17第1項の規定に基づき、定期的な立入検査を実施した。

イ 建築物の安全確保の推進

(ア) 建築指導行政事業（確認検査）

9,347,368 円 県
(委託料 2,281,400 円)

a 建築基準法に基づく建築確認検査事務

建築基準法に基づく建築確認検査事務を行う建築主事を本庁及び土木事務所に配置し、事務を処理した。

<令和7年度 建築確認・中間及び完了検査申請受付件数（建築物・工作物・建築設備）>（単位：件）

区分 土木事務所別	確認申請	確認申請 (計画変更分)	中間検査	完了検査
本 庁	4	3	8	7
下 田	12	2	1	8
熱 海	7	0	0	7
沼 津	2	0	0	3
島 田	6	0	0	5
袋 井	4	0	0	4
浜 松	0	0	0	1
計	35	5	9	35

※申請件数は、計画通知、計画変更通知、特定工程工事終了通知及び工事完了通知を含む。

b 建築着工統計調査

国土交通省から委託を受け、建築物の動態統計調査の基礎資料を作成した。

<令和7年度 建築着工統計調査>

着工建築物	床面積の合計	工事費予定額
14,353 棟	2,366,180 m ²	707,981,040,000 円

ウ 優良な建築物の普及促進、建築物の環境対策の普及促進

(ア) 建築指導行政事業（確認検査）（再掲）

9,347,368 円 県
(委託料 2,281,400 円)

a 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の施行

原則、全ての住宅・非住宅建築物の新築・増改築について、省エネ基準適合の審査が義務付けられており、県への審査の申請は1件あった。

<令和7年度 省エネ基準適合性判定実績>

(単位：件)

所 管	適合性判定
本 庁	0
下 田	1
熱 海	0
沼 津	0
島 田	0
袋 井	0
浜 松	0
計	1

b 静岡県建築物環境配慮制度の施行

環境性能に優れた建築物の整備を推進するため、2,000㎡以上の建築物について、総合的な環境性能評価の届出の受理及び確認を行った。

<令和7年度 静岡県建築物環境配慮計画書届出実績>

(単位：件)

特 定 行政庁 名 称	提出件数	公表件数	評価ごとの内訳				
			S (素晴らしい)	A (大変良い)	B+ (良い)	B- (やや劣る)	C (劣る)
静 岡 県	47	47	0	8	17	22	0
静 岡 市	17	17	2	3	6	6	0
浜 松 市	29	29	2	5	16	5	1
沼 津 市	8	8	1	0	4	3	0
富 士 市	5	5	0	0	1	4	0
富士宮市	1	1	0	0	0	1	0
焼 津 市	5	5	0	0	3	2	0
計	112	112	5	16	47	43	1

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値
			R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	
管理 指標	住宅の耐震化率	92.8% (R5年度)	(※1)	92.8%	(※1)	(※1)	95% (R7年度末)
	木造住宅の耐震化に対する助成件数 (耐震補強、建替え)	累計 29,904件 (R7年度)	累計 26,548戸	累計 27,375戸	累計 28,619戸	累計 29,904戸	累計 30,000件 (R7年度末)
	要緊急安全確認大規模建築物(※2)の耐震化率	93.1% (R7年度)	91.8%	91.8%	92.7%	93.1%	95% (R7年度末)
	要安全確認計画記載建築物(※3)の耐震性不足解消率	28.9%	—	—	26.2%	28.9%	50%以上 (R12年度末)

※1 住宅の耐震化率は、5年ごとに実施する総務省調査「住宅・土地統計調査」の結果を基に算出

※2 ホテル・旅館、学校、危険物貯蔵場等の用途に供する建築物で、一定規模以上のもの

※3 緊急輸送ルート等の沿道建築物

- ・計画期間が、令和3年度から令和7年度である第3期静岡県耐震改修促進計画の最終年度は、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の総仕上げと位置付け、耐震化率の目標達成に向けて、住宅や建築物等の耐震化を積極的に推進した。住宅の耐震化率は令和5年の実績が92.8%であり、全国（約90%）と比べても本県の耐震化は着実に進んでいる。
- ・耐震補強助成事業は、周知啓発を強化した効果及び令和6年能登半島地震の被害による防災意識の向上等により令和6年度に続き1千件を超える実績となり、令和7年度末の累計30,000件の目標をほぼ達成した。
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震診断の実施と診断結果の報告を義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率は、令和6年度から0.4ポイント上昇し令和7年度93.1%になった。
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震診断の実施と診断結果の報告を義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震性不足解消率は、令和6年度から2.7ポイント上昇し令和7年度28.9%となった。令和6年度から令和7年度にかけ、11件の耐震性不足が解消された（解体等9件、耐震改修2件）。

(2) 課題

- ・令和5年時点の耐震化率が95%を超える市町がある一方で、高齢化率が高い地域の耐震化率は約70%に留まっている。旧耐震基準の木造住宅の所有者のうち、約7割が高齢者世帯であり、高齢化や資金不足などから耐震補強に踏み切れていない。

- ・「要緊急安全確認大規模建築物」のうち、対策が必要な建築物の用途はホテル・旅館が最も多く、その耐震補強工事では用途の特殊性から、宿泊施設としての商品価値の低下や、工事中の営業停止期間中における従業員の雇用確保など、他の用途と比べて耐震化に伴う課題が多い。
- ・「要安全確認計画記載建築物」においては、耐震性がない建築物のうち、約6割が伊豆半島地域に集中している。伊豆半島地域は高齢化率が高い地域であることから、高齢化や資金不足などから耐震補強に踏み切れていない。

(3) 改善

- ・木造住宅の耐震化事業は25年間にわたり実施し、昨年度は総仕上げに取り組んだところだが、市町からの要望を踏まえ事業を見直し、令和8年度からは従来の住宅の耐震化に加え、減災化に対する支援を強化したプロジェクト「TOUKAI-0+（プラス）」を展開する。
- ・「TOUKAI-0+」においては、耐震化を基本としつつも、家全体の耐震改修が難しい方々にも対応できるよう、最低限命を守ることに主眼を置き、住宅の部分的な補強や外部改修など、安価で生活への影響が少ない減災化メニューを拡充し、市町の実情に即した施策を展開するため、市町毎の取組方針を市町が主体的に策定し、取り組んでいけるように支援していく。
- ・申請者の自己負担を軽減し耐震化を取組みやすくする低コスト工法の推奨や、精密診断法への移行、指針となるテキスト改定内容の周知を図るため、補強相談士等の技術者を対象とした講習会を令和7年度に引続き開催する。
- ・「要緊急安全確認大規模建築物」のうち、未だ耐震化に取り組んでいない所有者などに対しては、訪問などによる指導と、中小企業が経営するホテル・旅館に対しては特に手厚い補助制度による支援を継続し、耐震化を促す。
- ・「要安全確認計画記載建築物」については、伊豆半島地域に重点をおき、訪問などによる指導を行い、一般の建築物よりも補助率の高い補助制度の周知等により、耐震化へ誘導していく。

Ⅲ 公営住宅課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 多様な働き方と活力ある地域の推進

目 標 誰もが安心して豊かに暮らすことができる社会の実現

施策 持続可能で活力のあるまちづくりの推進

取組 世帯の変化等に応じた県営住宅の提供

2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）世帯の変化等に応じた県営住宅の提供

【県営住宅事業特別会計】

ア 県営住宅総合再生整備事業

9,779,067,163 円 国 1／2

〔 委託料 6,575,351,088 円
工事費 2,998,576,190 円
補償費 87,945,511 円 〕

公営住宅法に基づく県営住宅の整備については、県営住宅再生計画に基づき、3団地 208 戸の建替工事に着手し、2団地 288 戸の建替工事が完了した。

I 令和7年度現年分

a 委託料

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工 期	備 考
委託 (新規)	委託	企画	小山町	小山第2			0	0	R7.7.10 R8.7.31	全体契約額 48,400,000 建替設計
	委託	企画	浜松市	薬新			4,169,000	0	R7.9.18 R8.3.2	解体設計
			本庁執行	小計	新規		4,169,000	0		

委託（新規）	委託	土木	小山町	小山第2			9,669,000	0	R7.8.7 R7.11.28	地質調査
	委託	土木	静岡市	押切西			1,958,000	0	R7.9.30 R7.12.10	工損調査(解体後)
	委託	土木	静岡市	吉川			3,190,000	0	R7.10.7 R7.12.22	工損調査(建替後)
	委託	土木	静岡市	駒越			0	0	R8.1.14 R9.8.31	全体契約額 5,885,000 工事監理
	委託	土木	静岡市	登呂			7,315,000	0	R7.6.6 R7.9.26	工損調査(解体前)
	委託	土木	藤枝市	平島			4,000,000	0	R7.7.16 R9.3.24	全体契約額 17,600,000 工事監理
	委託	土木	袋井市	袋井			660,000	0	R7.5.1 R7.7.31	工損調査(建替後)
	委託	土木	浜松市	子安			1,947,000	0	R7.9.25 R8.1.27	工損調査(解体後)
	委託	土木	浜松市	南平			2,325,000	0	R7.7.24 R7.11.4	工損調査(解体前)
	委託	土木	浜松市	南平			638,000	0	R7.8.28 R8.1.14	給水管解体設計
	委託	土木	浜松市	芳川			583,000	0	R7.5.15 R7.7.28	電波障害対策調査(事前)
	委託	土木	静岡市	麻機羽高			1,188,000		R7.6.10 R7.9.30	太陽光発電設備設置設計
	委託	土木	浜松市	佐鳴湖			1,309,000	0	R7.6.12 R7.10.28	太陽光発電設備設置設計
	委託	土木	伊東市	川奈			5,016,000	0	R7.5.28 R7.11.28	下水切替設計、外壁改修設計
	委託	土木	静岡市	清水南			2,750,000	0	R7.7.23 R8.3.13	外壁改修設計
			土木執行	小計	新規		42,548,000	0		
			委託(新規)	小計			46,717,000	0		
委託（継続）	委託	企画	静岡市	登呂			25,828,000	0	R6.10.10 R7.10.31	全体契約額 25,828,000 建替設計
	委託	企画	静岡市	興津			22,731,000	0	R6.12.3 R8.1.14	全体契約額 32,131,000 建替設計
	委託	企画	浜松市	芳川			28,215,000	0	R6.10.11 R7.10.31	全体契約額 28,215,000 建替設計
	委託	公営	沼津市	原			3,826,131,562	0	R5.7.12 R9.8.31	全体契約額 5,989,410,152 PFI事業(第1工区163戸完成)
	委託	公営	静岡市	麻機羽高			0	0	R4.7.1 R9.10.31	全体契約額 4,776,129,974 PFI事業(第2工区105戸着手)
	委託	公営	浜松市	佐鳴湖			2,611,048,484	0	R3.8.16 R11.6.15	全体契約額 7,993,696,348 PFI事業(第2工区125戸完成)
	委託	公営	沼津市	今沢			6,679,296	0	H30.7.6 R12.7.31	全体契約額 3,288,413,334 民活事業
	委託	公営	静岡市	東部			6,260,746	0	H23.7.12 R9.3.31	全体契約額 2,682,972,040 民活事業
			本庁執行	小計	継続		6,526,894,088	0		
委託（継続）	委託	土木	静岡市	興津			1,740,000	0	R6.2.20 R8.3.25	全体契約額 4,950,000 工事監理
	委託	土木	藤枝市	瀬古			0	7,260,000	R6.8.1 R8.7.14	全体契約額 7,260,000 工事監理
	委託	土木	浜松市	薬新			0	0	R7.3.25 R8.11.13	全体契約額 5,269,000 工事監理
			土木執行	小計	継続		1,740,000	7,260,000		
			委託(継続)	小計			6,528,634,088	7,260,000		
委 託				合計		①	6,575,351,088	7,260,000		

b 工事費

	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工 期	備 考
工事 (新規)	工事	土木	三島市他	光ヶ丘他	中耐	208	5,907,000		R7.11.6 R8.2.27	LED化改修工事
	工事	土木	小山町	小山第2	中耐	24	0		R8.3.3 R8.7.27	全体計画額 156,715,000 解体
	工事	土木	清水町	徳倉	中耐	36	50,160,000		R7.8.5 R8.2.27	外壁・屋根改修
	工事	土木	富士宮市	富士宮北	高耐	24	82,368,000		R7.8.26 R8.2.6	外壁・屋根改修
	工事	土木	富士市	自由ヶ丘	中耐	180	4,499,000		R7.9.25 R8.2.6	LED化改修工事
	工事	土木	静岡市	大岩	中耐	18	36,795,000		R7.6.24 R8.1.23	EV改修工事
	工事	土木	静岡市	伝馬町新田他	中耐	231	5,665,000		R7.7.10 R8.1.30	LED化改修工事
	工事	土木	静岡市	登呂	中耐	30	87,186,000		R7.7.8 R8.2.20	全体計画額 1,337,874,000 解体
	工事	土木	吉田町	吉田	中耐	56	23,551,000		R7.8.4 R8.1.30	公共下水接続工事
	工事	土木	藤枝市	駿河台西	中耐	50	58,542,000		R7.10.1 R8.2.6	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	袋井市他	袋井他	中耐	123	4,114,000		R7.10.10 R8.2.13	LED化改修工事
	工事	土木	浜松市	佐鳴湖西	中耐	66	67,243,000		R7.6.10 R8.3.13	EV改修・給水切替工事
	工事	土木	浜松市	南平	中耐	40	27,720,000		R7.12.1 R8.6.28	全体計画額 142,956,000 解体
	工事	土木	浜松市	子安	中耐	50	49,995,000		R7.8.5 R7.12.2	外構工事
	工事	土木	浜松市	芳川	中耐	24	83,369,000		R7.7.9 R8.3.10	全体契約額 116,240,000 解体工事
	工事	土木	浜松市	遠州浜他	中耐	246	4,906,000		R7.7.17 R7.12.11	LED化改修工事
	工事	土木	浜松市	鷺の宮	中耐	192	29,194,000		R7.8.25 R8.3.16	給水切替工事
			土木執行	小計	新規		621,214,000	0		
工事 (継続)	工事	土木	静岡市	興津	中耐	60	1,045,962,590	54,000,000	R6.3.19 R8.3.17	全体計画額 1,610,089,000 建替
	工事	土木	静岡市	駒越	中耐	48	102,315,000		R7.2.22 R9.8.17	全体計画額 1,626,444,000 解体、建替(R7新規着手)
	工事	土木	静岡市	麻機羽高	中耐	30	15,400,000	29,371,000	R7.10.16 R8.4.20	給水管直圧化工事
	工事	土木	藤枝市	瀬古	中耐	30	346,580,000	554,703,000	R6.7.9 R8.6.30	全体計画額 1,049,059,000 建替
	工事	土木	藤枝市	平島	中耐	55	314,020,600		R7.1.17 R9.3.15	全体契約額 1,912,672,000 解体、建替(R7新規着手)
	工事	土木	浜松市	子安	中耐	60	146,707,000		R6.11.26 R7.8.18	全体契約額 183,007,000 解体
	工事	土木	浜松市	薬新	中耐	40	190,000,000		R7.1.28 R8.10.30	全体計画額 1,286,019,000 建替
			土木執行	小計	継続		2,160,985,190	638,074,000		
工事				合計		②	2,782,199,190	638,074,000		

c その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工 期	備 考
その他	補償	土木	小山町	小山第2			4,589,000		-	
	補償	土木	沼津市	原			40,242,000		-	
	補償	土木	静岡市	押切西			566,960		-	
	補償	土木	静岡市	駒越			4,680,595		-	
	補償	土木	静岡市	登呂			8,119,000		-	
	補償	土木	静岡市	興津			706,000		-	
	補償	土木	静岡市	吉川			919,389		-	
	負担金	土木	静岡市	安倍口			1,305,430		-	
	補償	土木	袋井市	袋井			588,567		-	
	補償	土木	浜松市	芳川			3,530,000		-	
	補償	土木	浜松市	佐鳴湖			24,004,000		-	
	負担金	土木	浜松市	鷺の宮			17,648,400		-	
	負担金	土木	浜松市	佐鳴湖西			6,006,000		-	
	負担金	土木	浜松市	薬新			2,272,600		-	
					小計			115,177,941	0	
	事務費						79,887,914	0		
その他				合計		③	195,065,855	0		

令和7年度現年分 合 計(①+②+③)			9,552,616,133	645,334,000		
---------------------	--	--	---------------	-------------	--	--

Ⅱ 令和6年度→令和7年度繰越

a 工事費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
工事	工事	土木	浜松市	薬新	中耐	32	62,190,000	0	R6.10.1 R7.4.18	解体
	工事	土木	浜松市	竜禅寺	中耐	52	83,809,000	0	R6.10.28 R7.4.16	外壁・屋根他改修
	工事	土木	焼津市	田尻	中耐	-	70,378,000	0	R6.12.3 R7.8.29	受水槽更新
工事			合計		①		216,377,000	0		

b その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
その他	負担金	公営	静岡市	安倍口	中耐	-	10,074,030	0	R6.11.14 R7.6.30	埋設給排水管等改修
その他			合計		②		10,074,030	0		

Ⅱ 令和6年度→令和7年度繰越分合計(①+②)							226,451,030	0		
-------------------------	--	--	--	--	--	--	-------------	---	--	--

総 合 計							9,779,067,163	645,334,000		
-------	--	--	--	--	--	--	---------------	-------------	--	--

イ 県営住宅管理

県営住宅の適正な維持管理を図るため、入退去等の管理、滞納家賃対策等を行った（令和7年4月1日現在132団地13,513戸）。

(ア) 管理総務 160,376,997 円 県

県営住宅の維持管理、整備等の業務を担当する職員の人件費である。

(イ) 県営住宅管理

1,680,248,458 円 県

（委託料 746,832,848 円
交付金 318,524,600 円）

入退去等の管理、建物の維持管理等の静岡県住宅供給公社への委託、連帯保証人制度の廃止、単身入居者の下限年齢の撤廃の入居基準等の見直しや家賃の滞納の解消・予防などを行った。

(ウ) 県営住宅修繕等事業

1,251,984,800 円 県

(委託料 1,251,984,800 円)

計画的な修繕、緊急修繕及び防犯対策事業等を静岡県住宅供給公社への委託により行った。

ウ 積立金

197,842,836 円 県

県営住宅の将来の修繕、敷金返還等に備え積立を行っている。

エ 公債費

7,329,448,289 円 県

県営住宅を整備するために借り入れた県債の元金及び利子の償還金等である。

<令和7年度 県債の元金及び利子の償還金等実績>

区 分	歳 出 額	備 考
元 金	7,145,035,034 円	元金の償還金
利 子	159,472,463 円	利子及び県債発行に要する割引料等
公債諸費	24,940,792 円	起債の借入に要する手数料等
合 計	7,329,448,289 円	

オ 現年災害県営住宅復旧事業

51,999,200 円 国 5/10

(委託料 51,999,200 円)

令和7年9月に発生した台風15号による県営住宅の被害の復旧を行った。

【一般会計】

ア 公営住宅等指導監督事務

7,000,000 円 国 10/10

市町が実施する公営住宅整備事業等の国庫補助事業等について、指導監督等を実施し事業の円滑な執行を図った。

<令和7年度 公営住宅等指導監督実績>

区 分	事業主体等	事業費	指導監督事務費
社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金	沼津市ほか 32 市町	2,008,892,000 円	7,000,000 円

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実 績					目標値 (年度)
			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
管理 指標	ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率 (実施戸数)	—	64.7% (9,211 戸)	65.8% (9,264 戸)	68.8% (9,448 戸)	70.8% (9,570 戸)	73.9% (9,675 戸)	72.0% (R7 年度)
	家賃の現年度収入率	—	99.6%	99.4%	99.4%	99.3%	99.2%	100.0% (R7 年度)

- ・「ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率」は、建替工事や居住改善工事の実施により、令和7年度末で73.9%となり、令和7年度目標の72.0%を1.9%上回る結果となった。
- ・県営住宅の家賃の現年度収入率は、令和7年度は99.2%となり、前年度より0.1ポイント下がり、目標の100.0%には達しなかった。

(2) 課題

- ・「ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率」については、建替等に伴い順調に推移しているが、未対応の住戸が残っている。
- ・家賃の現年度収入率は高い水準を維持しているが、中長期滞納者で分納誓約や面談の呼出しに応じないなど、誠意の見られない一部の入居者がいる。

(3) 改善

- ・ユニバーサルデザイン化した県営住宅の整備を進めるため、引き続き計画的に建替事業を実施していく。
- ・滞納整理強化月間における呼出対象者を滞納3ヶ月以上から2ヶ月以上に変更し、滞納1ヶ月の入居者にも電話等による連絡を行って、中長期滞納者が増えないよう、滞納初期段階からの納付指導を徹底していく。
- ・滞納者の呼び出しや滞納者への連絡を行う際は、滞納の督促を行うだけでなく、生活実態等を把握して、必要に応じて福祉との連携を図るなど、入居者に寄り添った対応を行う。

県 営 住 宅 管 理 状 況 調

(令和8年3月31日現在)

区分 土木 事務所	団地名	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C = A - B)		空家戸数		収入超 過者数	内、高額 所得者数
				募集停止 (c 1)	入居手続中 (c 2)	実質空家 (c 3)			
熱海 (5団地)	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	七尾	232	160	72	60		12	11	
	伊東	72	44	28	28			8	
	上小嵐	77	67	10	9	1		11	
	川奈	54	38	16	16			3	1
	緑ガ丘	67	57	10	8	2		2	
沼津 (22団地)	計	502	366	136	121	3	12	35	1
	徳倉	138	128	10	8	1	1	24	1
	千本	36	32	4	2		2	1	
	愛鷹西	12	10	2			2		
	今沢	538	509	29	22	4	3	32	1
	光ヶ丘	296	232	64	57	4	3	10	
	茶畑	368	317	51	19	5	27	26	2
	小山	40	27	13	13			1	
	原	503	388	115	26	23	66	31	1
	小山第2	60	32	28	28			8	2
	三島南	50	34	16	15		1	8	1
	六軒町	54	29	25	25			5	
	原町中	150	91	59	46		13	9	
	老町田やまがみ	168	132	36	36			14	
	片浜	50	44	6	6			4	
	東山	54	40	14	5		9	7	
	函南	50	50					4	
	南小林	60	57	3		2	1	7	2
	三島北上	83	69	14	14			11	
	ブリマペーラ岡宮	24	23	1		1		3	
	グランドソレーユ	12	12					1	
	いずみ荘	12	11	1			1		
	ルミエール花園	12	12					2	
	富士 (8団地)	計	2,770	2,279	491	322	40	129	208
吉原		72	66	6	4	2		7	
岩本山		90	59	31	11	2	18	6	
自由ヶ丘		221	164	57	41	4	12	9	
高山		88	54	34	33		1	9	1
富士見台		144	88	56	50		6	8	
江尾		72	48	24	23		1	7	
富士宮北		100	73	27	24	2	1	6	
静岡 (46団地)	久沢	50	48	2	1	1		1	
	計	837	600	237	187	11	39	53	1
	船原	24	20	4	4			3	
	吉川	145	127	18	12	1	5	10	
	駒形	28	26	2	2			3	
	大岩	18	16	2	2			3	
	十二双	30	20	10	10			2	
	柳	21	18	3	3			2	
	富士見	78	67	11	11			7	
	富士白	52	50	2	2			3	
	柳新田	90	73	17	17			3	
	杓谷	39	28	11	11			3	
	南沼上	122	107	15	13		2	15	
	古瀬名	89	80	9	2	1	6	3	
	東部	333	294	39	26	1	12	21	
	伝馬町新田	85	76	9	3	1	5	3	
	麻機北	196	155	41	17	4	20	12	1
	麻機羽高	546	380	166	156	2	8	46	
	駒越	92	86	6	1	2	3	7	
	上土	25	24	1	1			1	
	登呂	90	83	7	7			10	
	押切西	140	98	42	24	2	16	16	
	興津	310	187	123	123			25	2
	有明	198	159	39	33	4	2	18	
	向敷地	32	31	1	1			6	
	丸子	156	144	12	10		2	19	
	安倍口	485	378	107	47	3	57	27	
	長田東	138	125	13	6	2	5	8	
	宮下	72	47	25	25			6	
	清水南	50	36	14	14			6	
平和	36	34	2		2		2		

区分 土木 事務所	団地名	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C = A - B) 空家戸数			収入超		
				募集停止 (c 1)	入居手続中 (c 2)	実質空家 (c 3)	過者数	内、高額 所得者数	
静岡 (43団地)	ブランドール葵	0	0						
	カーサ ルミエール	0	0						
	Mフラッツ桜町	12	9	3	3				
	アイリス青葉	12	12				1		
	メゾン ド エスポアール	16	16				2		
	アイリス青葉Ⅱ	12	12						
	サントルナージュ宮竹	16	14	2		2			
	グランラシュレ敷地	16	14	2		2			
	サンライズ曲金	12	11	1		1	1		
	サンロード高松	20	19	1		1	3		
	ヴェルデ瀬名川	12	12						
	ルルアイナ	16	16						
	ブランシェ上伝馬	16	16				3		
	ラ・プレーズ瀬名	12	11	1		1	1		
ラ・ヴィエルジュ広野	16	15	1		1				
セントラルコート瀬名	12	12							
計	3,920	3,158	762	586	29	147	301	4	
島田 (23団地)	六合	84	68	16	12		4	10	
	島田南	42	24	18	18			3	
	島田旭	72	41	31	31			3	
	藤岡	51	40	11	11			4	
	田尻	298	262	36	18	3	15	18	
	平島	70	36	34	34			1	
	やよい	140	75	65	53	1	11	10	1
	瀬古	110	73	37	37			8	
	駿河台	104	54	50	24		26	4	
	小川堅小路	96	78	18	12	1	5	9	
	駿河台西	114	65	49	31		18	5	
	青洲	124	99	25	21	3	1	11	
	小石川	50	45	5	3		2	5	
	大村新田	51	47	4	1	1	2	1	
	西焼津・メゾン小石川	0	0						
	グランメール八幡	12	9	3	3			2	
	エーデルハイム	12	10	2	1	1		3	
	吉田	56	26	30	27		3	3	
	榛原	56	24	32	18		14	2	
	ビューテラス大村	15	14	1	1			2	
	パレ・ドール大覚寺	12	12					1	
	エントピア豊田	16	15	1		1		3	
	西焼津メゾン小石川Ⅱ	12	12						
ベルエア西焼津	12	11	1		1		2		
計	1,609	1,140	469	356	12	101	110	1	
袋井 (5団地)	袋井	235	207	28	18		10	16	
	磐田	300	166	134	114	3	17	13	
	掛川	96	52	44	22		22	3	
	菊川	88	35	53	13		40	4	
	堀越	157	70	87	87			13	
	計	876	530	346	254	3	89	49	
浜松 (20団地)	鷺の宮	192	159	33	20	2	11	14	
	遠州浜	434	255	179	103	2	74	33	1
	佐鳴湖	802	590	212	202	10		53	1
	子安	170	136	34	20	2	12	14	
	南平	180	144	36	4	2	30	7	
	湖西	50	38	12	4	1	7	4	
	上島	60	53	7	1	1	5	5	
	葵	114	94	20	20			16	
	芳川	40	25	15	15			3	
	薬新	48	39	9	9			9	
	浜北	112	51	61	20		41	6	
	天竜川	125	75	50	30		20	12	
	神田	122	79	43	25		18	9	1
	新所原	84	58	26	14		12	9	1
	佐鳴湖西	66	53	13	6	1	6	1	
	竜禪寺	52	48	4	1	3		3	
	早出	50	48	2			2	2	
	ソレアード 曳馬	0	0						
	エステート領家Ⅱ	18	17	1		1		2	1
	アビターレ都盛	12	10	2		1	1		
	ラ・モンテ成子坂	18	18						
	計	2,749	1,990	759	494	26	239	202	5
合 計 (126団地)		13,263	10,063	3,200	2,320	124	756	958	22
6年度 合 計		13,513	10,306	3,207	2,380	3	824	975	32
5年度 合 計		13,684	10,396	3,288	2,463	103	825	1,009	29

入居率が低い団地の説明

- ・入居率が80%未満の団地

七尾、伊東、川奈、光ヶ丘、小山、原、小山第2、三島南、六軒町、原町中、志町田やまがみ、東山、岩本山、自由ヶ丘、高山、富士見台、江尾、富士宮北、十二双、香谷、麻機北、麻機羽高、押切西、興津、安佐口、宮下、清水南、Mフラッツ桜町、島田南、島田旭、藤岡、平島、やよい、瀬古、駿河台、駿河台西、青洲、グランメール八幡、吉田、榛原、磐田、掛川、菊川、堀越、遠州浜、佐鳴湖、子安、南平、湖西、芳川、浜北、天竜川、神田、新所原、

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年度)

区 分	(件 数) 収入未済額	(件 数) 過年度収入未済額	(件 数) 現年度収入未済額	摘 要
熱海土木事務所	(82件) 3,064,600円	(49件) 2,036,400円	(33件) 1,028,200円	(85件) 2,980,700円
沼津土木事務所	(1,255件) 34,343,021円	(1,058件) 28,769,621円	(197件) 5,573,400円	(38件) 757,100円
富士土木事務所	(301件) 8,137,000円	(232件) 6,166,800円	(69件) 1,970,200円	(21件) 646,900円
静岡土木事務所	(1,478件) 43,659,154円	(1,213件) 36,071,954円	(265件) 7,587,200円	(75件) 1,403,400円
島田土木事務所	(1,182件) 28,902,795円	(1,025件) 23,983,495円	(157件) 4,919,300円	(0件) 円
袋井土木事務所	(537件) 13,403,600円	(441件) 11,098,100円	(96件) 2,305,500円	(0件) 0円
浜松土木事務所	(889件) 25,399,530円	(670件) 18,206,030円	(219件) 7,193,500円	(9件) 160,100円
県 計	(5,724件) 156,909,700円	(4,688件) 126,332,400円	(1,036件) 30,577,300円	(228件) 5,948,200円
	R6年度 (5,672件) 153,895,200円	(4,804件) 128,038,300円	(868件) 25,856,900円	(242件) 7,012,974円
	R5年度 (5,718件) 154,928,806円	(4,896件) 130,288,006円	(822件) 24,640,800円	(252件) 7,772,374円

※ 「摘要」欄は、不納欠損処分をした件数及び金額

入 札 状 況 調

<公営住宅課>

種 別		R5年度		R6年度		R7年度	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）		10	7,895,177,400	8	2,116,221,800	1	1,900,192,800
一般競争入札		5	5,822,190,000	0	0	0	0
うち総合評価落札方式		5	5,822,190,000	0	0	0	0
指名競争入札		3	12,562,000	7	30,822,000	0	0
随意契約（小計）		2	2,060,425,400	1	2,085,399,800	1	1,900,192,800
(内訳) 地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	0
	2号（不適）	2	2,060,425,400	1	2,085,399,800	1	1,900,192,800
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	0
	6号（不利）	0	0	0	0	0	0
	7号（有利）	0	0	0	0	0	0
	8号（不調）	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0
	プロポーザル方式（再掲）	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約							
全 体（合計）		0	0	0	0	0	0
制限付き一般競争入札		0	0	0	0	0	0
うち総合評価落札方式（小計）		0	0	0	0	0	0
(内訳)	標準型（高度含む）	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	0
	簡易型Ⅲ	0	0	0	0	0	0
指名競争入札		0	0	0	0	0	0
随意契約（小計）		0	0	0	0	0	0
(内訳) 地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	0
	2号（不適）	0	0	0	0	0	0
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	0
	6号（不利）	0	0	0	0	0	0
	7号（有利）	0	0	0	0	0	0
	8号（不調）	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0

事業の根拠法令調

〈住まいづくり課〉

事業名	根拠法令
特定優良賃貸住宅供給促進事業	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
住宅行政推進	社会資本整備総合交付金交付要綱 住生活基本法 住宅の品質確保の促進等に関する法律 高齢者の居住の安定確保に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 優良田園住宅の建設の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律
空き家活用促進事業	空家等対策の推進に関する特別措置法
豊かな暮らし空間創生事業	豊かな暮らし空間創生事業費補助金交付要綱
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	こどもみらいテレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱
省エネ住宅普及推進事業	省エネ住宅新築等事業費補助金交付要綱 静岡県住宅省エネ改修推進事業費補助金交付要綱
住宅供給公社の指導監督	地方住宅供給公社法
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の施行	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行令 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行細則
宅地建物取引業法等の施行	宅地建物取引業法 宅地建物取引業法施行令 宅地建物取引業法施行規則 宅地建物取引業法施行細則 宅地建物取引業者営業保証金規則 積立式宅地建物販売業法 不動産特定共同事業法 宅地建物取引業者、積立式宅地建物販売業者及び不動産特定共同事業者の各名簿等の閲覧規則 静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱
建築士法の施行	建築士法 建築士法施行令 建築士法施行規則 建築士法施行細則 建築士法第3条の2第3項（第3条の3第2項において準用する場合を含む）の特例に関する条例 静岡県建築士会補助金交付要綱 建築士法第23条の6の規定により提出された設計等の業務に関する報告書の閲覧規則
浄化槽法の施行	浄化槽法 浄化槽工事業に係る登録等に関する省令 浄化槽工事業者登録簿の閲覧規則

〈建築安全推進課〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程 建築基準法の規定による公開による意見の聴取に関する規則（静岡県） 静岡県建築審査会条例
建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則
災害危険区域の指定	建築基準法（第39条） 静岡県建築基準条例（第3条、第4条）
震災建築物対策事業	静岡県地震対策推進条例 静岡県地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度要綱
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 静岡県地震対策推進条例（第15条、第17条） プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱

〈建築安全推進課 建築確認検査室〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程
建築統計調査	建築基準法（第15条） 建築動態統計調査規則
バリアフリー法の施行	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（バリアフリー法施行令） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（バリアフリー法施行規則）
建設リサイクル法の施行（建築物）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令（建設リサイクル法施行令） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則（建設リサイクル法施行規則）
建築物省エネ法の施行	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（建築物省エネ法施行令） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（建築物省エネ法施行規則）
静岡県地球温暖化防止条例（静岡県建築物環境配慮制度）の施行	静岡県地球温暖化防止条例（第6章建築物に係る地球温暖化対策） 静岡県地球温暖化防止条例施行規則
長期優良住宅普及促進法（認定審査）の施行	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅普及促進法） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令（長期優良住宅普及促進法施行令） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（長期優良住宅普及促進法施行規則） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（長期優良住宅普及促進法施行細則）
都市の低炭素化の促進に関する法律の施行（建築物）	都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（エコまち法施行令） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（エコまち法施行規則）

〈公営住宅課〉

事業名		根拠法令
特別会計	県営住宅総合再生整備事業	公営住宅法（第3条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅管理	公営住宅法（第15条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱 静岡県借上型公営住宅制度要綱 静岡県借上型公営住宅建設費補助金交付要綱
	県営住宅修繕等事業	公営住宅法（第21条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅滞納家賃対策	公営住宅法（第16条） 地方自治法施行令（第158条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
	県営住宅管理基金	静岡県県営住宅管理基金設置条例 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
一般会計	公営住宅等指導監督事務	公営住宅法（第49条） 社会資本整備総合交付金交付要綱

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員					摘 要
	建築住宅局	住まい づくり課	建築安全 推進課	公営住宅課	計	
20歳未満					0	
20歳以上30歳未満	1	4	2	2	9	
30歳以上40歳未満		6	3	3	12	
40歳以上50歳未満		2	7	2	11	
50歳以上56歳未満		5	1	5	11	
56歳以上61歳未満	1		2		3	
61歳以上			1		1	暫定再任用 (建築安全推進課)
計	2	17	16	12	47	平均年齢 41歳3月

健康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	前 年 度
受診状況	受診者数 45人 職員数 47人
受診率	100%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由・・・新規採用職員 1 名、
育児休業者 1 名

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中
及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健康管理区分			建築住宅局	住まいづくり課	建築安全推進課	公営住宅課	計
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。						
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさせる。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療					
B 2		要経過観察					
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療			1	1	2
C 2		要経過観察					
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	2	3	2	1	8
D 2		要経過観察		4	7	5	16
D 3		医療不要		9	6	4	19
区分者計			2	16	16	11	45
未区分者計				1		1	2
合計			2	17	16	12	47

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況
通常どおりの勤務を行っているため、措置状況は特になし。

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 1 名
イ 新規採用 1 名
ウ 自己都合による未受診
エ その他

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		建築住宅局	住まい づくり課	建築安全 推進課	公営住宅課	計
所 在 地						
担 当 区 域						
配 置 職 員	職員 (事)		9		(1) 5	(1) 14
	職員 (技)	2	(6) 8	15	7	(6) 32
	暫定再任用 職員(事)			1		1
	暫定再任用 職員(技)					
	定年前再任 用短時間勤 務職員(事)					
	定年前再任 用短時間勤 務職員(技)					
	計	2	(6) 17	16	(1) 12	(7) 47
	会計年度 任用職員		1	1	2	4
	臨時的任 用職員					
	計		1	1	2	4
合計		2	(6) 18	17	(1) 14	(7) 51

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

〈住まいづくり課〉

区 分	R 7年度
	件 数
浄化槽工事業登録申請手数料	8
浄化槽工事業更新登録申請手数料	17
浄化槽工事業登録簿謄本交付手数料	0
宅地建物取引業の免許又は免許の更新の申請手数料	364
宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	598
宅地建物取引士資格登録の移転申請手数料	5
宅地建物取引士証の交付申請手数料	792
宅地建物取引士証の有効期間の更新手数料	1, 659
宅地建物取引士証の再交付手数料	61
マンション管理計画認定申請手数料	2
計	3, 506

〈建築安全推進課〉

区 分	R 7年度
	件 数
(建築安全推進課)	
建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請手数料	57
建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料	38
公衆便所等の道路内における建築許可申請手数料	0
用途地域における建築等許可申請手数料	4
特殊建築物等敷地許可申請手数料	0
日影による建築物の高さの特例許可申請手数料	0
第一種、第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの特例認定申請手数料	0
一の敷地とみなすこと等による制限の緩和認定申請手数料	0
一の敷地とみなすこと等の認定又は許可の取消し申請手数料	0
公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の認定等申請手数料	0
既存の建築物について行われる 2 以上の工事の全体計画に関する認定申請手数料	0
小計	99
(建築安全推進課 建築確認検査室)	
検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申請手数料	5
仮設建築物建築許可申請手数料	1
建築物に関する確認申請手数料 (計画変更含む)	2
建築物に関する完了検査申請手数料	0
建築物に関する中間検査申請手数料	1
建築設備に関する確認申請手数料 (計画変更含む)	0
建築設備に関する完了検査申請手数料	2
工作物に関する確認申請手数料 (計画変更含む)	0
工作物に関する完了検査申請手数料	0
建築物に関する計画通知手数料 (計画変更通知含む)	3
建築物に関する完了通知手数料	1
建築物に関する特定工程工事終了通知手数料	7
建築設備に関する計画通知手数料 (計画変更通知含む)	2
建築設備に関する完了通知手数料	4
工作物に関する計画通知手数料 (計画変更通知含む)	0
工作物に関する完了通知手数料	0
長期優良住宅建築等計画に関する認定手数料 (変更認定含む)	0
低炭素建築物新築等計画に関する認定手数料 (変更認定含む)	0
建築物省エネルギー性能性能確保計画に関する申請手数料 (計画変更含む)	0
建築物省エネルギー性能向上計画の認定手数料 (変更認定含む)	0
台帳記載事項証明書の発行手数料	29
小計	57
計	156

過年度分収入未済額調

(令和8年3月31日現在)

区 分 年 度	公営住宅使用料					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
令和元年度 以前(A)	(134) 3,555	(2,511,200) 92,132,700	—	—	(134) 3,555	(2,511,200) 92,132,700
令和2年度	108	3,695,500	—	—	108	3,695,500
令和3年度	119	3,417,400	—	—	119	3,417,400
令和4年度	211	6,337,500	—	—	211	6,337,500
令和5年度	283	8,439,800	—	—	283	8,439,800
令和6年度	412	12,309,500	—	—	412	12,309,500
計	4,688	126,332,400	—	—	4,688	126,332,400
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)	地方自治法施行令第171条の5第1項第2号「債務者の所在が不明であり、かつ差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用をこえないと認められるときその他これに類するとき」に該当するため					
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)	不納欠損 228件 5,948,200円					
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 237人 3,135月 84,758,950円					

過年度分収入未済額調

(令和8年3月31日現在)

区 分 年 度	違約金					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
令和元年度 以前(A)	12	1,071,000	—	—	12	1,071,000
令和2年度	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—	—	—
計	12	1,071,000	—	—	12	1,071,000
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)						
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 1人 5月 764,500円					

預 金 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297055	くらし・環境部建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長	69,000	有料道路通行料等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297044	(自振口) くらし・環境部 建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長	0	公共料金等の自動振替
残 高 合 計				69,000	

調 査 受 入 等 券 郵

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
収入印紙	50円券	38	1,900	20	1,000	11	550	47	2,350	0	0	16	800	31	1,550	県営住宅家賃滞納者に関する裁判所提出書類への貼付 ・即決和解申立 ・地方裁判所提訴 ・送達証明 ・執行文付与
	100円券	49	4,900	70	7,000	41	4,100	78	7,800	0	0	52	5,200	26	2,600	
	200円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,000円券	38	38,000	60	60,000	22	22,000	76	76,000	0	0	56	56,000	20	20,000	
	2,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10,000円券	16	160,000	4	40,000	0	0	20	200,000	0	0	3	30,000	17	170,000	
	20,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			204,800		108,000		26,650		286,150		0		92,000		194,150	
タクシーチケット		0		90		15		0		60		8		0		事務事業の執行に係る出張用廃棄返納
計		0		90		15		0		60		22		0		
		0				60						30				
						90				60		60		0		

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 467,450	円 300,000	円 300,000	円 467,450	
合 計	467,450	300,000	300,000	467,450	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		0	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費		16,754,160	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		6,197,200	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費		0	
				小計	38,131,711	22,951,360	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		1,988,191,648	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		6,450,120,088	
	県営住宅事業特別会計	災害対策費	県営住宅復旧費	現年災害県営住宅復旧費		51,999,200	
				小計	4,062,393,360	8,490,310,936	0
計					4,100,525,071	8,513,262,296	0
(14) 工事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費						0	
						0	
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費		39,250,940	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		483,867,080	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費		20,000	
				小計	578,238,513	523,138,020	23,195,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		321,490,830	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		11,403,860	
				小計	350,731,470	332,894,690	10,074,030
計					928,969,983	856,032,710	33,269,030
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係) 住まいづくり課		円	円	円	円
1	令和7年度宅地建物取引士 証交付事務委託	(公社) 静岡県 宅地建物取引業 協会	1件あたり 1,980	1件あたり 1,980	0	1件あたり 1,980
2	令和7年度宅地建物取引士 証交付事務委託	(公社) 全日本 不動産協会静岡 県本部	1件あたり 1,980	1件あたり 1,980	0	1件あたり 1,980
3	宅地建物取引業免許事務等 電算処理業務委託	(一財) 不動産 適正取引推進機 構	5,308,000	5,308,000	0	5,308,000
4	令和7年度建築着工統計調 査票のデータ表作成業務委 託	(一財) 建設物 価調査会中部支 部	143,880	143,880	0	143,880
5	令和7年度空き家に関する ワンストップ広域相談会開 催等業務委託	静岡県空き家対 策推進協議会	4,428,600	4,409,900	△ 69,300	4,340,600
6	令和7年度住生活総合調査 集計分析業務委託	一般財団法人静 岡経済研究所	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000
7	令和7年度〔第37-H20 00-01号〕静岡県住生活 基本計画策定業務委託	(株) オオバ静 岡営業所	9,086,000	7,293,000		7,293,000
	住まいづくり課 計	7件	20,950,440	19,138,740	△ 69,300	19,069,440
建築安全推進課						
8	静岡県住宅・建築物耐震化 専門技術者派遣等業務委託	静岡県住宅・建 築物耐震化推進 協議会	2,805,000	2,783,000	△ 176,200	2,606,800
9	静岡県地震被災建築物応急 危険度判定士養成業務委託	(公社) 静岡県 建築士会	1,842,500	1,553,200	△ 244,200	1,309,000
	建築安全推進課 小計	2件	4,647,500	4,336,200	△ 420,400	3,915,800

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
			円		
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R8. 4. 30	4, 510, 440	宅地建物取引士証の作成及び交付事務 2, 278件	随契2号 (不適) 単価契約
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R8. 4. 30	471, 240	宅地建物取引士証の作成及び交付事務 238件	随契2号 (不適) 単価契約
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	1, 327, 000 1, 327, 000 1, 327, 000 1, 327, 000 5, 308, 000	全国一元で運用している、宅地建物取引業者 及び宅地建物取引士データベースにおける データ処理	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 18 } R8. 3. 31	R8. 4. 14	143, 880	毎月国土交通省データより住宅着工統計の静岡 県分を転写し、データ表を作成	随契2号 (不適)
随契	R7. 6. 3 } R8. 2. 20	R8. 3. 19	4, 340, 600	空き家に関するワンストップ相談会開催業務 フォローアップ支援 出前講座	随契2号 (不適)
随契	R7. 12. 17 } R8. 3. 23	R8. 4. 9	1, 980, 000	令和5年住生活総合調査の静岡県分データを 単独集計、分析する	随契1号 (少額)
一般	R8. 3. 5 } R9. 3. 15			静岡県住生活基本計画の見直しに係る計画案 の策定等の支援業務	
			16, 754, 160		
随契	R7. 5. 30 } R8. 3. 13	R8. 4. 1	2, 606, 800	プロジェクト「TOUKAI-0」推進のため、県・ 市町が開催する講習会等に専門技術者を派遣	随契2号 (不適)
随契	R7. 7. 1 } R8. 3. 13	R8. 3. 31	1, 309, 000	静岡県地震被災建築物応急危険度判定士養成 講習会の開催、登録業務	随契2号 (不適)
			3, 915, 800		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
建築安全推進課 建築確認検査室						
10	建築着工統計調査票作成事務委託	(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	1,960,200	1,925,000	0	1,925,000
11	ソフトウェア保守業務委託 (Super Build)	ユニオンシステム (株)	198,000	198,000	0	198,000
12	ソフトウェア保守業務委託 (構造モデラー/NBUS)	(株) 構造システム	158,400	158,400	0	158,400
	建築安全推進課建築確認検査室 小計	3件	2,316,600	2,281,400	0	2,281,400
	建築安全推進課 計	5件	6,964,100	6,617,600	△ 420,400	6,197,200
公営住宅課						
13	県営住宅滞納家賃等徴収事務委託	静岡県住宅供給公社	46,540,520	46,288,000	0	46,288,000
14	県営住宅収入申告書パンチ業務委託	富士テクノロジー株式会社	世帯員追加あり 1 件あたり 100 世帯員追加なし 1 件あたり 80	世帯員追加あり 1 件あたり 95.7 世帯員追加なし 1 件あたり 65.45	0	世帯員追加あり 1 件あたり 95.7 世帯員追加なし 1 件あたり 65.45
15	県営住宅総合管理システム保守管理業務委託	(株) 静岡情報処理センター	27,981,800	27,981,800	0	27,981,800
16	県営住宅総合管理システムハード保守業務委託	(株) 静岡情報処理センター	1,326,600	1,326,600	0	1,326,600
17	県営住宅滞納家賃回収弁護士業務委託	セントラル法律事務所 弁護士	500,940	495,000	0	495,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
指名	R7. 4. 11 } R8. 3. 31	R8. 4. 28	1, 925, 000	建築着工統計調査票の作成	
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R8. 4. 30	198, 000	構造計算ソフトウェア「Super Build/SS3」の保守	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R8. 4. 30	158, 400	構造計算ソフトウェア「構造モデラー＋NBUS7」の保守	随契1号 (少額)
			2, 281, 400		
			6, 197, 200		
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R7. 4. 18 R7. 7. 18 R7. 10. 20 R8. 1. 20 小計	11, 572, 000 11, 572, 000 11, 572, 000 11, 572, 000 46, 288, 000	県営住宅の滞納家賃等徴収業務 嘱託員 15名 県営住宅の滞納家賃等徴収事務の補助 臨時職員 1 名	随契2号 (不適)
随契	R7. 7. 4 } R7. 9. 30	R7. 10. 17	662, 548	県営住宅管理システム電算入力媒体作成業務 世帯員追加あり 80件 世帯員追加なし 10, 006件 計 10, 086件	随契1号 (少額) 単価契約
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 24 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 5. 19 小計	2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 816 2, 331, 824 27, 981, 800	県営住宅総合管理システム保守管理業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R8. 5. 19	1, 326, 600	県営住宅総合管理システムのハード保守	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	85, 208 48, 675 63, 882 73, 040 270, 805	家賃を滞納したまま退去した者に対する収納業務	随契2号 (不適)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
18	県営住宅総合管理システム Edge対応業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	3,025,000	3,025,000	0	3,025,000
19	県営住宅総合管理システム 口座振替伝送化業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	968,000	968,000	0	968,000
20	県営住宅総合管理システム 運用保守端末更新業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	957,000	957,000	0	957,000
21	県営住宅総合管理システム ネットワーク機器更新業務 委託	(株) 静岡情報 処理センター	1,072,500	1,072,500	0	1,072,500
22	県営住宅総合管理システム 緊急連絡先の役割変更対応 委託	(株) 静岡情報 処理センター	2,480,500	2,480,500	0	2,480,500
23	登記事務委託 (吉川団地敷地分筆)	(公社) 静岡県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会	723,690	723,690	0	723,690
24	登記事務委託 (袋井団地敷地分筆)	(公社) 静岡県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会	878,707	774,060	0	774,060
25	登記事務委託 (島田旭団地)	(公社) 静岡県公共嘱託 登記土地家屋調 査士協会	1,369,739	1,369,739	0	1,369,739
26	登記事務委託 (興津団地)	個人	99,000	98,606	0	98,606
27	県営住宅管理事務等業務委 託	静岡県住宅供給 公社	1,900,192,800	1,900,192,800	51,999,200	1,952,192,000
	公営住宅課 計	15件	1,988,116,976	1,987,753,456	51,999,200	2,039,752,656
	事務関係 合計	27件	2,016,031,516	2,013,509,796	51,509,500	2,065,019,296

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	R7. 7. 28 } R8. 3. 19	R8. 3. 31	3, 025, 000	県営住宅総合管理システムのEdge対応業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 11. 28 } R8. 3. 27	R8. 4. 10	968, 000	県営住宅総合管理システムの口座振替伝送化業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 2. 3 } R8. 3. 27	R8. 4. 10	957, 000	県営住宅総合管理システムの運用保守端末更新業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 6. 13 } R7. 8. 29	R7. 9. 26	1, 072, 500	県営住宅総合管理システムのネットワーク機器更新業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 12. 22 } R8. 3. 27	R8. 4. 17	2, 480, 500	県営住宅総合管理システムの緊急連絡先の役割変更対応	随契2号 (不適)
随契	R7. 10. 10 } R8. 2. 27	R7. 12. 24	723, 690	県営吉川団地の土地の登記業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 12. 11 } R8. 3. 16	R8. 4. 7	774, 060	県営袋井団地の土地の登記業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 8. 7 } R8. 2. 27	R8. 3. 16	1, 369, 739	県営島田旭団地の土地の登記業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 8. 19 } R7. 10. 31	R7. 11. 20	98, 606	県営興津団地の土地の登記業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 4. 1 } R8. 3. 31	R7. 4. 18	532, 301, 990	県営住宅管理事務 県営住宅修繕業務	随契2号 (不適) (変更理由) 実績に応じた 災害復旧費及 び事務費の増 額
		R7. 7. 18	363, 702, 350		
		R7. 10. 20	448, 002, 170		
		R8. 1. 20	470, 896, 965		
		R8. 4. 30	137, 288, 525		
		小計	1, 952, 192, 000		
			2, 040, 190, 848		
			2, 063, 142, 208		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(工事関係) 公営住宅課		円	円	円	円
28	県営住宅東部団地建替等整備事業	東部団地パブリックサービス(株)	3,275,188,000	2,542,212,750	141,203,797	2,683,416,547
29	県営住宅今沢団地建替等整備事業	今沢団地パブリックサービス(株)	3,535,458,000	3,198,420,000	92,048,319	3,290,468,319
30	県営住宅佐鳴湖団地建替等整備事業	須山建設グループ	8,252,992,000	7,345,250,000	648,446,348	7,993,696,348
31	県営住宅麻機羽高団地建替等整備事業	木内建設グループ	3,897,069,000	3,883,000,000	893,129,974	4,776,129,974
32	県営住宅原団地建替整備事業	佐藤建設グループ	5,925,843,000	5,718,900,000	270,510,152	5,989,410,152
	公営住宅課 計	5件	24,886,550,000	22,687,782,750	2,045,338,590	24,733,121,340
	工事関係 合計	5件	24,886,550,000	22,687,782,750	2,045,338,590	24,733,121,340
	建築住宅局 合計	32件	26,902,581,516	24,701,292,546	2,096,848,090	26,798,140,636

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	H23. 7. 12 } R9. 3. 31	R8. 5. 21	(2, 670, 450, 536) 6, 260, 746	県営住宅の建替工事に伴う整備事務及び維持管理業務	H22債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増
一般	H27. 7. 13 } R12. 7. 31	R8. 5. 21	(3, 252, 790, 415) 6, 679, 296	県営住宅の建替工事に伴う整備事業及び維持管理業務	H26債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増
一般	R3. 8. 16 } R11. 6. 15	R7. 12. 25	(2, 358, 447, 564) 2, 611, 048, 484	県営住宅の建替工事に伴う整備事業、入居者移転支援業務及び余剰地活用業務	R2債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の増
一般	R4. 7. 1 } R9. 8. 31		(1, 880, 070, 995) 0	県営住宅の建替工事に伴う整備事業、入居者移転支援業務	R3債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の増
一般	R5. 7. 12 } R9. 8. 31	R7. 12. 25	(0) 3, 826, 131, 562	県営住宅の建替工事に伴う整備事業、入居者移転支援業務	R4債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の増
			6, 450, 120, 088		
			6, 450, 120, 088		
			8, 513, 262, 296		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	住まいづくり課				円	円
1	静岡県宅地建物取引業協会補助金	(公社) 静岡県宅地建物取引業協会	静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱	・宅地建物取引業免許事務手続等の指導 ・宅地建物取引業者に対する研修及び指導 ・無料法律相談 ・土地価格調査	(対象事業費) 9,600,621	900,000
2	静岡県建築士会補助金	(公社) 静岡県建築士会	静岡県建築士会補助金交付要綱	・建築士に対する研修・講習会 ・機関紙による啓発	(対象事業費) 3,224,481	900,000
3	豊かな暮らし空間創生事業費	東伊豆町ほか5市	豊かな暮らし空間創生事業費補助金交付要綱	植栽を基調とした安全で美しいいえなみの形成を図るため、道路沿いの敷地において、生垣等の緑化を行う所有者に対して補助する市町に助成した。	3,532,146	906,072
4	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	個人 (111件)	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱	仕事と子育ての両立ができる職住一体の住環境の整備を推進するため、子育て世帯及び若者夫婦世帯が行うテレワーク対応リフォーム工事に対して助成した。	36,199,650	12,849,000
5	省エネ住宅普及推進事業費	個人 (44件)	省エネ住宅新築等事業費補助金交付要綱	脱炭素社会の実現のため、省エネ性能が高い住宅の新築及び購入に係る経費に対して助成した。	1,430,374,843	18,890,000
6	省エネ住宅普及推進事業費	焼津市ほか2市	住宅省エネ改修推進事業費補助金交付要綱	脱炭素社会の実現のため、市町が実施する住宅の省エネ診断・設計・改修工事費用に対する補助に対して助成した。	4,190,499	240,000
7	被災者住宅再建事業費補助金	熱海市	被災者住宅再建事業費補助金交付要綱	警戒区域解除後、被災者が警戒区域内で住宅再建するため、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子相当額に対し、助成した。	1,604,000	802,000
	住まいづくり課 計	163件			1,488,726,240	35,487,072

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/3以内	R7. 4. 21	900,000	R8. 4. 30	900,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31	
県1/3以内	R7. 4. 16	900,000	R8. 5. 15	900,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31	
市町の補助 額の1/2以内 又は1敷地 あたり16万 6,660円以内 等	R7. 4. 15	166,000	-	0	R8. 3. 3	R8. 3. 3	東伊豆町
	R7. 4. 15 R8. 3. 31	415,000 △ 294,000	R8. 4. 24	121,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31	富士宮市
	R7. 4. 15 R8. 3. 5	300,000 △ 30,207	R8. 4. 6	269,793	R8. 3. 10	R8. 3. 12	富士市
	R7. 4. 15 R8. 3. 31	832,500 △ 355,221	R8. 4. 24	477,279	R8. 3. 31	R8. 3. 31	藤枝市
	R7. 4. 15 R8. 3. 31	100,000 △ 62,000	R8. 4. 24	38,000	R8. 3. 30	R8. 3. 31	袋井市
	R7. 4. 15	200,000	-	0	R8. 3. 30	R8. 3. 30	牧之原市
	R7. 4. 15	200,000	-	0	R8. 3. 30	R8. 3. 30	牧之原市
補助対象工 事費用の1/2 以内又は25 万円以内 (県産材加 算の場合は 43万円以 内)	R7. 5. 28	13,306,000	R8. 4. 20	12,849,000	R8. 1. 30	R8. 2. 27	個人 (111件)
40万円 (県産材加 算の場合は 80万円以 内)	R6. 10. 23	22,870,000	R8. 5. 26	18,890,000	R8. 2. 12	R8. 3. 13	個人 (44件)
市町の補助 額の1/2又は 97千円以内 等	R7. 5. 27	953,000	R8. 4. 15	240,000	R8. 3. 23	R8. 3. 23	焼津市
	R7. 5. 27	1,919,000	-	0	R8. 2. 27	R8. 3. 12	藤枝市
	R7. 5. 27	583,000	-	0	R8. 3. 12	R8. 3. 12	袋井市
熱海市が被 災者に補助 した額の1/2 または 10,000千円 のいずれか 低い額	R7. 4. 17	7,455,000	R8. 4. 30	802,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 7)	
	R8. 2. 25	△ 6,653,000					
		43,505,072		35,487,072			

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	建築安全推進課					
9	プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合支援 事業費 (がけ近を除く)	下田市ほか 22市12町	プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合 支援事業費補 助金交付要綱	地震発生時における建 築物及びブロック塀等 の倒壊等による災害を 未然に防止し、県民の 生命の保護及び緊急輸 送路、避難路、避難地 等の安全性を確保する ため、建築物及びブ ロック塀等の耐震対策 を実施する所有者に対 して補助する市町に助 成した。	4,033,503,332	478,757,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内又は1戸あたり30万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R6. 4. 19 R7. 1. 24 R7. 3. 4 R7. 3. 18	5,378,000 △ 2,419,000 2,000,000 △ 502,000	R7. 11. 18	1,500,000	R7. 10. 27	R7. 11. 12	下田市 R6繰越
	R7. 4. 17 R7. 7. 18 R7. 10. 22 R8. 1. 6	3,565,000 270,000 400,000 △ 271,000	R8. 4. 28	3,964,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	下田市
	R7. 4. 17 R7. 8. 25 R8. 1. 6	2,228,000 △ 229,000 △ 1,033,000	R8. 4. 28	895,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	東伊豆町
	R7. 4. 17 R7. 5. 15 R7. 7. 18 R8. 1. 6	872,000 400,000 200,000 △ 702,000	R8. 4. 28	770,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	河津町
	R7. 4. 17 R8. 1. 6	652,000 △ 164,000	R8. 4. 28	488,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	南伊豆町
	R7. 4. 17 R7. 5. 15 R8. 1. 6	928,000 1,751,000 △ 563,000	R8. 4. 28	1,836,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	松崎町
	R7. 4. 17 R7. 5. 15 R7. 9. 29 R8. 1. 6	2,135,000 400,000 △ 661,000 △ 191,000	R8. 4. 28	1,443,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	西伊豆町
	R6. 4. 19 R7. 1. 24 R7. 3. 18	16,070,000 △ 7,886,000 △ 477,000	R8. 1. 15	2,178,000	R7. 12. 4	R7. 12. 10	熱海市 R6繰越
	R7. 4. 17 R7. 5. 15 R7. 7. 18 R7. 8. 25 R7. 9. 29 R8. 1. 6	4,461,000 3,573,000 △ 751,000 △ 1,003,000 △ 773,000 △ 448,000	R8. 4. 28	4,836,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	熱海市
	R7. 4. 17 R7. 6. 25 R7. 7. 18 R8. 1. 6	6,494,000 1,723,000 1,300,000 △ 502,000	R8. 4. 28	8,856,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	伊東市
	R7. 4. 17 R7. 5. 15 R8. 1. 6	29,183,000 5,406,000 △ 3,446,000	R8. 4. 28	28,776,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	沼津市
	R7. 4. 17 R7. 9. 29 R8. 1. 6	16,395,000 △ 408,000 △ 1,892,000	R8. 4. 28	14,017,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	三島市
	R7. 4. 17 R7. 6. 25 R7. 8. 25 R8. 1. 6	6,809,000 3,107,000 △ 3,662,000 △ 522,000	R8. 4. 28	5,504,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	御殿場市
	R6. 4. 19 R6. 10. 29 R7. 3. 18	5,338,000 2,678,000 △ 256,000	R7. 8. 28	2,549,000	R7. 7. 31	R7. 8. 1	裾野市 R6繰越
	R7. 4. 17 R8. 1. 6	10,408,000 △ 1,253,000	R8. 4. 28	7,443,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	裾野市

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(前ページからの続き)					
	プロジェクト 「TOUKA I ー0」総合支援 事業費 (がけ近を除く)	下田市ほか 22市12町	プロジェクト 「TOUKA Iー0」総合 支援事業費補 助金交付要綱	地震発生時における建 築物及びブロック塀等 の倒壊等による災害を 未然に防止し、県民の 生命の保護及び緊急輸 送路、避難路、避難地 等の安全性を確保する ため、建築物及びブ ロック塀等の耐震対策 を実施する所有者に対 して補助する市町に助 成した。	4,033,503,332	478,757,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内又は1戸あたり30万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R7. 4. 17	8,291,000	R8. 4. 28	10,383,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	伊豆市
	R7. 6. 25	2,586,000					
	R7. 9. 29	△ 223,000					
	R8. 1. 6	△ 219,000					
	R7. 4. 17	6,518,000	R8. 4. 28	6,315,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	伊豆の国市
	R7. 5. 15	1,336,000					
	R7. 8. 25	△ 792,000					
	R7. 10. 22	△ 437,000					
	R8. 1. 8	△ 310,000					
	R7. 4. 17	3,919,000	R8. 4. 28	5,018,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	函南町
	R7. 5. 15	1,673,000					
	R8. 1. 6	△ 164,000					
	R7. 4. 17	2,266,000	R8. 4. 28	1,339,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	清水町
	R7. 5. 15	1,135,000					
	R7. 9. 29	△ 918,000					
	R8. 1. 6	△ 1,075,000					
	R7. 4. 17	3,990,000	R8. 4. 28	4,768,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	長泉町
	R7. 5. 15	2,442,000					
	R8. 1. 6	△ 1,086,000					
	R7. 4. 17	2,465,000	R8. 4. 28	3,313,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	小山町
	R7. 6. 25	1,400,000					
	R7. 9. 29	413,000					
	R8. 1. 6	△ 565,000					
	R7. 4. 17	13,081,000	R8. 4. 28	18,685,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	富士宮市
	R7. 5. 15	13,900,000					
	R7. 6. 25	167,000					
	R7. 8. 25	△ 5,549,000					
	R7. 9. 29	1,184,000					
	R7. 10. 22	345,000					
	R7. 11. 19	951,000					
	R8. 1. 6	△ 649,000					
	R7. 4. 17	36,503,000	R8. 4. 28	44,500,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	富士市
	R7. 6. 25	1,729,000					
	R7. 8. 25	3,592,000					
	R7. 10. 22	1,256,000					
	R7. 11. 19	2,310,000					
	R7. 4. 17	50,833,000	R8. 4. 30	66,134,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	静岡市
	R7. 5. 15	9,900,000					
	R7. 6. 25	4,055,000					
	R7. 7. 18	1,038,000					
	R7. 8. 25	3,300,000					
	R7. 10. 22	2,100,000					
	R8. 1. 6	△ 2,604,000					
	R7. 4. 17	14,414,000	R8. 4. 28	17,204,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	島田市
	R7. 7. 18	4,985,000					
	R7. 9. 29	1,561,000					
	R8. 1. 6	△ 1,564,000					
	R7. 4. 17	28,125,000	R8. 4. 28	26,346,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	焼津市
	R7. 5. 15	1,602,000					
	R7. 10. 22	△ 333,000					
	R8. 1. 6	△ 1,924,000					
	R7. 4. 17	26,042,000	R8. 4. 28	20,187,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	藤枝市
	R8. 1. 6	△ 5,276,000					

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
9	(前ページからの続き) プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合支援 事業費 (がけ近を除く)	下田市ほか 22市12町	プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合 支援事業費補 助金交付要綱	地震発生時における建 築物及びブロック塀等 の倒壊等による災害を 未然に防止し、県民の 生命の保護及び緊急輸 送路、避難路、避難地 等の安全性を確保する ため、建築物及びブ ロック塀等の耐震対策 を実施する所有者に対 して補助する市町に助 成した。	4,033,503,332	478,757,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内又は1戸あたり30万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R7. 4. 17	10,891,000	R8. 4. 28	16,505,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	牧之原市
	R7. 5. 15	340,000					
	R7. 6. 25	2,160,000					
	R7. 8. 25	300,000					
	R7. 9. 29	2,353,000					
	R8. 1. 6	6,800,000					
	R7. 4. 17	5,994,000	R8. 4. 28	1,752,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	吉田町
	R8. 1. 6	△ 3,942,000					
	R7. 4. 17	2,040,000	R8. 4. 28	2,625,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	川根本町
	R7. 6. 25	1,257,000					
	R8. 1. 6	△ 665,000					
	R7. 4. 17	21,619,000	R8. 4. 10	24,233,000			磐田市 R7繰越
	R7. 9. 29	4,871,000					
	R8. 1. 6	△ 871,000					
	R8. 3. 16	△ 1,011,000					
	R7. 4. 17	14,216,000	R8. 4. 28	16,386,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	掛川市
	R7. 6. 25	3,794,000					
	R7. 7. 18	2,116,000					
	R8. 1. 6	△ 1,218,000					
	R7. 4. 17	9,101,000	R8. 4. 28	9,702,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	袋井市
	R7. 5. 15	4,500,000					
	R7. 8. 25	△ 3,000,000					
	R8. 1. 6	87,000					
	R6. 4. 19	4,508,000	R7. 10. 15	1,169,000	R7. 8. 26	R7. 9. 18	御前崎市 R6繰越
	R6. 10. 29	582,000					
	R7. 1. 24	△ 75,000					
	R7. 3. 18	△ 526,000					
	R7. 4. 7	5,999,000	R8. 4. 10	3,284,000			御前崎市 R7繰越
	R8. 1. 6	△ 613,000					
	R8. 3. 16	△ 2,000					
	R6. 4. 19	4,089,000	R7. 11. 27	799,000	R7. 10. 24	R7. 10. 31	菊川市 R6繰越
	R7. 1. 24	512,000					
	R7. 4. 17	5,334,000	R8. 4. 28	5,975,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	菊川市
	R7. 5. 15	3,600,000					
	R8. 1. 6	△ 2,959,000					
	R7. 4. 17	12,983,000	R8. 4. 28	9,332,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	森町
	R7. 6. 25	3,222,000					
	R7. 9. 29	△ 235,000					
	R8. 1. 6	△ 6,480,000					
	R6. 4. 19	40,845,000	R8. 3. 18	15,000,000	R8. 2. 19	R8. 2. 25	浜松市 R6繰越
	R6. 10. 29	23,353,000					
	R7. 1. 24	12,000,000					
	R7. 3. 18	△ 14,000,000					
	R7. 4. 17	61,296,000	R8. 4. 30	59,150,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	浜松市
	R7. 5. 15	13,600,000					
	R7. 9. 29	△ 5,802,000					
	R7. 11. 19	△ 1,769,000					
	R8. 1. 6	△ 4,324,000					
	R7. 4. 17	2,140,000	R8. 4. 28	3,598,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	湖西市
	R7. 5. 15	1,380,000					
	R7. 8. 25	527,000					
	R7. 10. 22	△ 247,000					
	R8. 1. 6	△ 202,000					

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
10	プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合支援 事業費(がけ近)	静岡市ほか 3市	プロジェクト 「TOUKA Iー0」総合 支援事業費補 助金交付要綱	がけ地に近接した危険 住宅の移転を促進する ため、同事業を実施す る市に対して助成し た。	17,185,596	4,164,000
	建築安全推進課 計	39件			4,050,688,928	482,921,000
	建築住宅局 計	202件			5,539,415,168	518,408,072

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
事業費の 1/4以内	R7. 4. 17 R8. 1. 6	1,405,000 △ 243,000	R8. 4. 30	1,162,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	静岡市
	R7. 4. 17 R7. 6. 25	980,000 △ 283,000	R8. 4. 28	697,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	掛川市
	R7. 4. 17 R8. 1. 6	1,945,000 △ 385,000	R8. 4. 28	1,560,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	袋井市
	R7. 9. 29 R8. 1. 6	819,000 △ 74,000	R8. 4. 30	745,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	浜松市
		586,461,000		482,921,000			
		629,966,072		518,408,072			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
住まいづくり課			
1	宅地建物取引業法主管者協議会分担金の支出について	宅地建物取引業法主管者協議会	協議会規約
2	静岡県マンション管理適正化推進協議会会費の支出について	静岡県マンション管理適正化推進協議会	協議会会則
3	静岡県住宅振興協議会会費の支出について	静岡県住宅振興協議会	協議会会則
4	静岡県居住支援協議会への事業資金の支出について	静岡県居住支援協議会	覚書
5	(一社) 日本住宅協会年会費	(一社) 日本住宅協会	協会定款
6	会計年度任用職員の人間ドック費用の支出について	地方職員共済組合静岡県支部	開催通知
	住まいづくり課 計	6件	
建築安全推進課			
7	建築基準適合判定資格者検定受検講習会受講料	(一財) 建築行政情報センター	開催通知
8	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会	協議会規約
9	建築基準法（建築物の監視）研修の受講料	(一財) 全国建設研修センター	開催通知
10	建築防災研修会の受講料	(一財) 日本防災協会	開催通知
11	全国被災建築物応急危険度判定協議会の負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会	協議会規約
12	第72回全国建築審査会長会議参加負担金	第72回全国建築審査会長会議運営委員会	開催通知
13	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地整備推進協議会	協議会会則
14	被災宅地危険度判定連絡協議会の負担金	被災宅地危険度判定連絡協議会	協議会規約
15	木造住宅の耐震診断と補強方法改訂講習会受講料	(一財) 日本防災協会	開催通知
	建築安全推進課 小計	9件	

支 出 調

(令和7年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
	円	
宅地建物取引業に関する共通事項の協議会及び意見、情報交換	18,000	R7. 4. 30
県内のマンション管理適正化の統一化	701,000	R7. 6. 6
住まいの文化賞及び住宅産業の振興等	1,000,000	R7. 7. 18
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に係る事業	2,044,868	R7. 8. 12
住宅問題の解決促進	108,000	R7. 8. 15
会計年度任用職員の人間ドック費用の雇用者負担分	21,000	R7. 12. 22
	3,892,868	
	円	
講習会受講料	11,880	R7. 5. 30
建築審査会の適正な運営を図るための建築行政に対する重要事項の審議	68,000	R7. 7. 8
講習会受講料	105,000	R7. 5. 26
講習会受講料	16,700	R7. 7. 23
応急危険度判定の実施体制の整備等	45,000	R7. 7. 10
会議参加負担費	30,000	R7. 11. 18
住宅市街地総合整備事業の推進	20,000	R7. 10. 17
危険度判定の実施体制の整備等	27,000	R8. 1. 30
講習会受講料	11,000	R8. 2. 16
	334,580	

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
	建築安全推進課 建築確認検査室		
16	建築物の構造関係技術基準解説書 2025年版改訂内容講習受講料	(一財) 日本建築防災協会	開催通知
17	静岡県建築行政連絡会議負担金	静岡県建築行政連絡会議	会議規約
18	日本建築行政会議負担金の支出について	日本建築行政会議	会則
19	「WEB建築物の環境・省エネルギー」研修受講料	(一財) 全国建設研修センター	開催通知
	建築安全推進課 建築確認検査室 小計	4件	
	建築安全推進課 計	13件	
	公営住宅課		
20	県営吉田団地公共下水道受益者負担金	吉田町	町条例
21	公営住宅整備事業担当者研修会の参加費	(一社) 日本住宅協会	開催通知
22	安部口団地内における埋設給配水管等改修に係る負担金(R6繰越)	静岡市	協定
23	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会	協議会規約
24	公営住宅管理研修会の参加費	(一社) 日本住宅協会	開催通知
25	借上県営住宅の共益費に係る負担金の支出について	個人	取扱通知
26	県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費負担金	静岡市	協定
27	安部口団地内における埋設給配水管等改修に係る負担金	静岡市	協定
	公営住宅課 計	8件	
	建築住宅局 合計	27件	

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
講習会受講料	5,500	R7.5.14
建築基準法の事務に係る特定行政庁間の相互支援の体制整備	20,000	R7.7.1
建築主事及び建築行政に関する重要事項の審議等	550,000	R7.8.8
講習会受講料	35,000	R7.11.12
	610,500	
	945,080	
	円	
県営吉田団地に係る公共下水道受益者負担金	1,304,220	R7.6.30
講習会受講料	24,400	R7.8.12
県営安倍口団地埋設給排水管改修費のうち県営住宅戸数に相当する費用	10,074,030	R7.9.11
公共住宅の技術開発、建設促進等	600,000	R7.11.12
講習会受講料	7,550	R7.11.19
借上県営住宅共益費	96,460	R8.1.30
県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費のうち県営住宅戸数に相当する費用	850,000	R8.4.30
県営安倍口団地埋設給排水管改修費のうち県営住宅戸数に相当する費用	1,305,430	R8.4.30
	14,262,090	
	19,100,038	

交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
	公営住宅課			
1	県有資産所在市町村交付金	静岡市ほか22市町	県有資産所在市町村交付金事務取扱要領	県営住宅固定資産税相当額を所在市町に交付
	計			

支 出 調

(令和7年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			
318,524,600	R7.5.14	318,524,600	R7.6.30	318,524,600			
318,524,600			318,524,600				

公 有 財 産 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現在		増		減		令和8年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 0		千円		千円		千円 0	
普通財産		16,000						16,000	
特許権等	2	0					2	0	
出資による権利	3	16,000					3	16,000	
公有財産に準ずるもの		146						146	
電話加入権	1	146					1	146	

出 資 金 調

(令和 7 年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出資目的
			6 年度末 現 在 額	7 年度 増減額	7 年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円	年度	%	月	%	
静 岡 県 住宅供給 公 社 (理 事 長 矢野弘典)	静岡市 葵 区 追手町 9-18	15,000,000	10,000,000	0	10,000,000	昭和 40	66.7	3	—	良 好 な 住 宅 等 を 供 給 し、生 活 の 安 定 と 社 会 福 祉 の 増 進 に 寄 与 す る た め
(一 財) 高 齢 者 住宅財団 (理 事 長 加藤利男)	東 京 都 千代田区 神田錦町 1-21 - 1	317,250,000	5,000,000	0	5,000,000	平成 4	1.6	3	—	高 齢 化 社 会 に 対 応 し た 住 宅 の 整 備 に 寄 与 す る た め
(一 財) 不 動 産 適正取引 推進機構 (理 事 長 青木由行)	東 京 都 港 区 虎 ノ 門 3-8 -21	700,000,000	1,000,000	0	1,000,000	昭和 59	0.14	3	—	宅 地 建 物 取 引 業 の 健 全 な 発 展 を 図 る た め
計		1,032,250,000	16,000,000	0	16,000,000					

基金の管理状況調

静岡県県営住宅管理基金

(令和7年度現在)

保管区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
債券 定期預金 別段預金	円 4,696,278,628	円 1,368,594,852	円 2,500,567,357	円 △1,131,972,505	円 3,564,306,123	〔積立金内訳〕 敷金 47,263,600 公債費理論償還積立 1,038,086,200 利息 41,102,487 繰越金 109,476,749 修繕費積立 0 計=A 1,235,929,036 〔基金繰入金〕 敷金償還 61,647,771 公債費償還充当 2,264,422,000 公債費利子充当 27,520,959 事業費充当 13,581,528 修繕費取崩 19,776,000 計=B 2,386,948,258 〔差引増減額〕A-B △1,151,019,222
利付債券	1,067,742,146	113,619,099	132,665,816	△19,046,717	1,048,695,429	
計	5,764,020,774	1,482,213,951	2,633,233,173	△1,151,019,222	4,613,001,552	

事務機器等の債務負担行為

区 分	事業名又は契約名	内 容
長期 継続 契約	(建築安全推進課建築確認検査室) 建築行政共用データベースシステム用機器賃貸借	建築行政共用データベースシステム用機器の賃貸借契約 (契 約 日) R3.6.8 (契約期間) R3.8.1～R8.7.31

又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

契約額	(契約額の年度別内訳)					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
4, 125, 000	550, 000	825, 000	825, 000	825, 000	825, 000	275, 000

行 政 財 産 貸 付 ・

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173番地13 (県営住宅七尾団地) 他26団地	宅地	宅地	74
2	土地	敷地	静岡市清水区吉川1040 (県営住宅吉川団地) 他38団地	宅地	宅地	96
3	土地	敷地	袋井市青木町 5 他 (県営住宅袋井団地) 他19団地	宅地	宅地	50
合計						

使 用 許 可 調

(令和8年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の住所氏名	貸付・使用許可目的
単 価	年 額			
円 —	円 874,500	R5. 4. 1～R10. 3. 31	静岡市清水区長崎86 コカ・コーラボトラーズジャパン（株） ベンディング静岡支店	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 990,000	R5. 4. 1～R10. 3. 31	静岡市清水区長崎86 コカ・コーラボトラーズジャパン（株） ベンディング静岡支店	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 810,000	R5. 4. 1～R10. 3. 31	浜松市高丘北1丁目66-10 コカ・コーラボトラーズジャパン（株） ベンディング浜松支店	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
	2,674,500			

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和8年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
1-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	63	(0) 0	0	(0) 0	0	63
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
9-1 標本美術品	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
50-1 図書	28	(0) 0	0	(0) 0	0	28
計	107	(0) 0	0	(0) 0	0	107

(注)1 所管換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUILD一貫Ⅲ	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	円 1,260,000
2	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日 書類等収納	平成11年 5月	1,047,900
3	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト SUPER BUILD	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	946,050
4	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUS-3	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	945,000
5	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 データ管理など	平成14年 8月	490,455
6	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
7	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
8	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	令和3年 3月	385,000
9	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	ノート型モバイルパソコン CF-W5LW8AX	毎日 データ管理	平成19年 2月	265,482
10	2-1	レーザープリンター・スキャナ	インクジェットプリンター	住宅供給公社へ貸付	令和2年 7月	228,800
11	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
12	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
13	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
14	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
15	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
16	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
17	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	住宅供給公社へ貸付	令和5年 3月	231,000
18	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
19	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
20	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
21	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000

22	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
23	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
24	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
25	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
26	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理など	令和5年 3月	231,000
27	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
28	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
29	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
30	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
31	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
32	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
33	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
34	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
35	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
36	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
37	2-1	レーザープリンター・スキャナ	レーザープリンター・スキャナ	毎日 印刷など	令和5年 3月	228,800
38	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ(一式) PRINCETON製21.5型液	毎日 データ管理など	令和4年 6月	202,290
39	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ(一式) PRINCETON製21.5型液	毎日 データ管理など	令和4年 6月	202,290

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

(1) 財産の亡失

日 時：令和8年2月4日（水）午前10時頃

概 要：マザーボード、バッテリーパック、キーボードユニット、USB ボードの故障によるパソコン1台の破損

修繕費：99,980円（企画部総務課に予算を再配当して代替機を調達）

(2) 財産の損傷事故

日 時：令和7年10月8日（水）午後1時20分頃

概 要：公用車（ニッサン・リーフ）の左側中央部サイドスカート損傷（自損）

修理費：44,396円

2 公務災害（通勤災害を含む。）

該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明 なもの等)
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	0
令和6年度	0	0	0	0
令和7年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

該当なし

4 その他

日 時：令和7年12月18日（発覚した日）

令和8年2月5日（判明した日）

概 要：平成30年4月から、建築基準法の規定に基づく台帳の記載事項証明書発行事務を、本庁、土木事務所で実施しているが、本庁において、証明書記載内容の元となる建築確認台帳（バインダー式）のページが順番どおりでないことが発覚し、その後調査により本庁15枚、土木事務所（下田土木）で1枚、誤った内容の証明書を発行していたことが判明した。

発生の原因は、抜差し可能なバインダー式の紙台帳において、一部のページの順番が入れ替わっていたが、その可能性を想定できず、左右のページを確認せずに証明書を作成していたこと及び決裁過程において、チェック機能が十分に働いていなかったことによる。

対 応：令和8年2月5日～3月3日にかけて申請者に対し誤記について説明、謝罪し、令和8年2月16日～3月5日にかけて正しい証明書を郵送した。

再発防止策：順番が入れ替わらないよう、バインダー式台帳を製本化する。

紙台帳の該当部分の写しを決裁に添付し、起案者のほか確認者を設定し、ダブルチェック体制とする。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和8年3月31日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和5年度	件 0	人 0	人 0	人 0	件 0	件 0	人 0	人 0	人 0	件 0	人 0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 工事中の事故の内容

該当なし